

SBIイー・トレード証券株式会社 決算説明資料

～ 2007年3月期 ～

2007年4月26日

SBIイー・トレード証券株式会社
銘柄コード 8701

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 決算概況

2007年3月期 連結業績

単位 :百万円、%)

	2006年3月期 （2005年4月～2006年3月）	2007年3月期 （2006年4月～2007年3月）	前年同期比 増減率
営業収益	60,213	57,412	-4.7
純営業収益	56,317	53,296	-5.4
営業利益	30,011	24,543	-18.2
経常利益	30,077	24,571	-18.3
当期純利益	16,970	13,811	-18.6

2007年3月期 四半期業績 (連結)推移

当第4四半期は前四半期比で、2四半期連続の増収増益を達成

単位 :百万円、%)

	2007年3月期				
	第1四半期 2006年4～6月)	第2四半期 2006年7～9月)	第3四半期 2006年10～12月)	第4四半期 2007年1～3月)	前四 半期比 増減率
営業収益	15,691	12,882	13,737	15,100	+9.9
純営業収益	14,886	11,905	12,642	13,861	+9.6
営業利益	7,168	5,043	5,803	6,527	+12.5
経常利益	7,391	5,077	5,744	6,358	+10.7
四半期純利益	4,182	2,789	3,191	3,646	+14.3

2007年3月期 決算のポイント 連結)

前年同期比では減収減益となるも、前四半期比では増収増益となる

1) 委託手数料収入・・・前年同期比約21.1%減の31,695百万円、前四半期比では約16.2%増

- ・総合口座数1,405,897口座 (2007年3月末現在)。年間獲得数は238,119口座 (月間平均19,843口座)。
- ・個人株式委託売買代金における当社シェアは29.4% (2007年3月期通期) となり過去最高となる。

2) 金融収益・・・前年同期比約32.0%増の17,470百万円に拡大

- ・自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比約43.5%増の13,396百万円に大幅拡大。
- ・信用口座数147,659口座 (2007年3月末現在)。年間獲得数は32,048口座 (月間平均2,670口座)。

3) 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約2.4%減の1,954百万円、ただしIPO関連は拡大

- ・株式関連引受・募集・売出手数料(単体)は約19.2%増の750百万円に拡大。
- ・IPO主幹事引受業務3件を獲得。さらなる引受件数の拡大により引受金額が増加。

4) トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約30.9%増の6,291百万円に拡大

- ・投資信託の取扱い本数を拡大、外国為替保証金取引なども順調に推移。

5) 販売費・一般管理費

- ・約定件数は約1.2倍に増加するも、変動費は減少。

6) E*TRADE Korea Co.,Ltd.の概況

- ・2007年2月21日に韓国KOSDAQ市場へ株式上場。連結決算においてみなし売却益約2億円を計上。

決算のポイント

(1) 委託手数料収入 連結

委託手数料 : 百万円)

50,000

45,000

40,000

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

40,174

77,655

委託手数料

2006年3月期

2005年4月～2006年3月)

委託手数料
約21.1%減委託売買代金
約10.0%増

委託売買代金 : 十億円)

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0

31,695

85,422

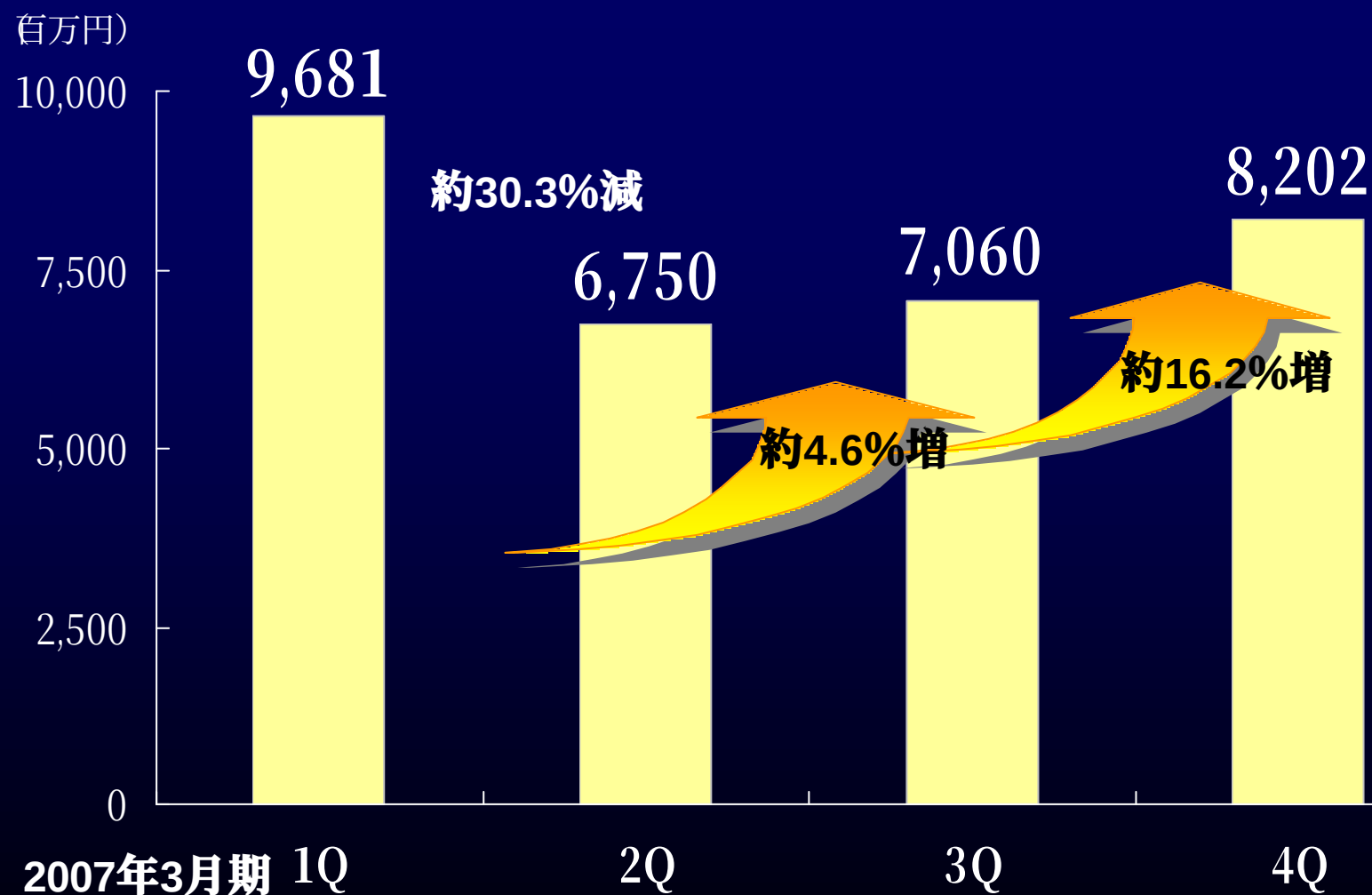
委託売買代金

2007年3月期

2006年4月～2007年3月)

1). 委託手数料収入

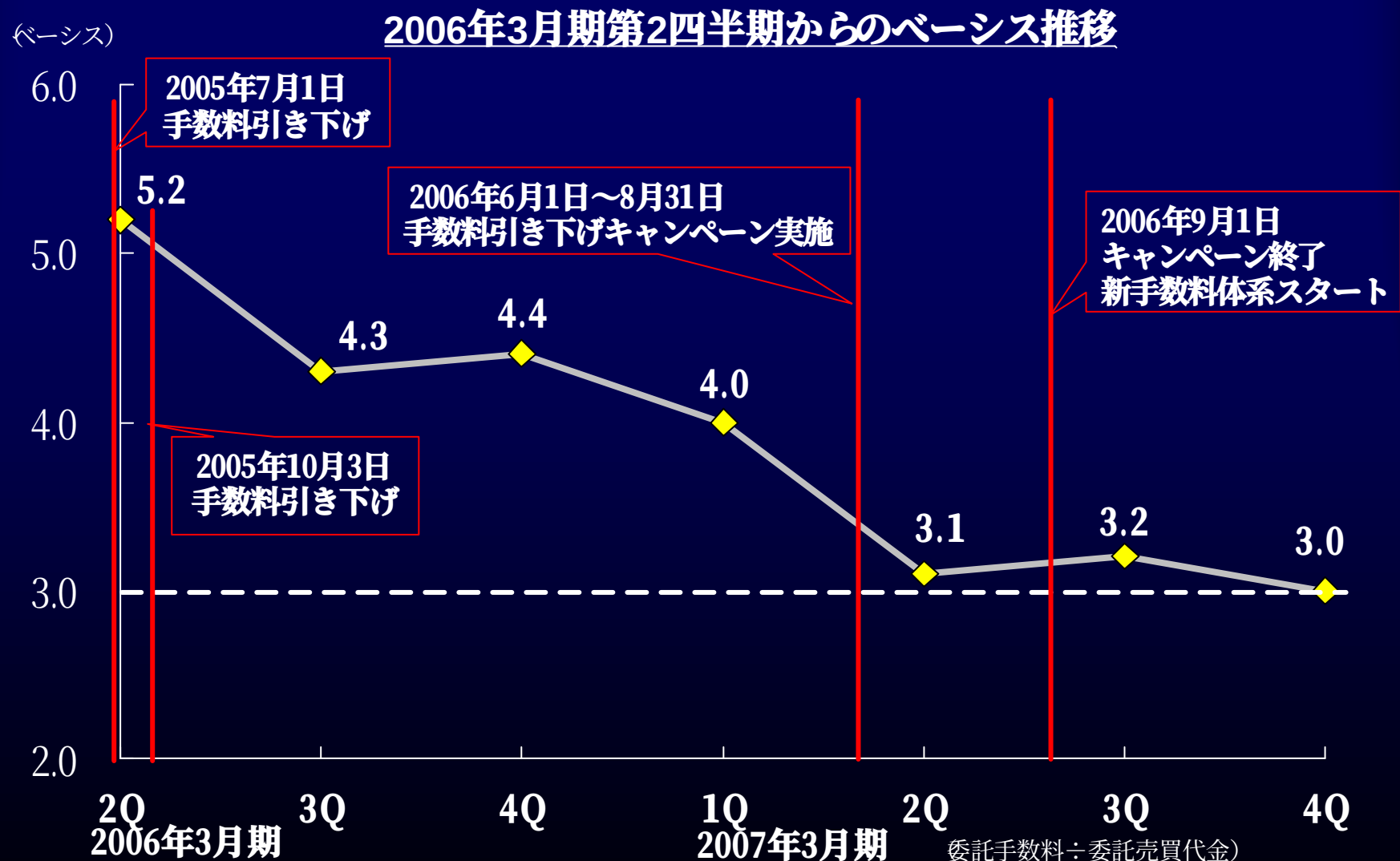
2007年3月期の委託手数料収入の四半期推移



※各四半期3ヵ月ごとの数値

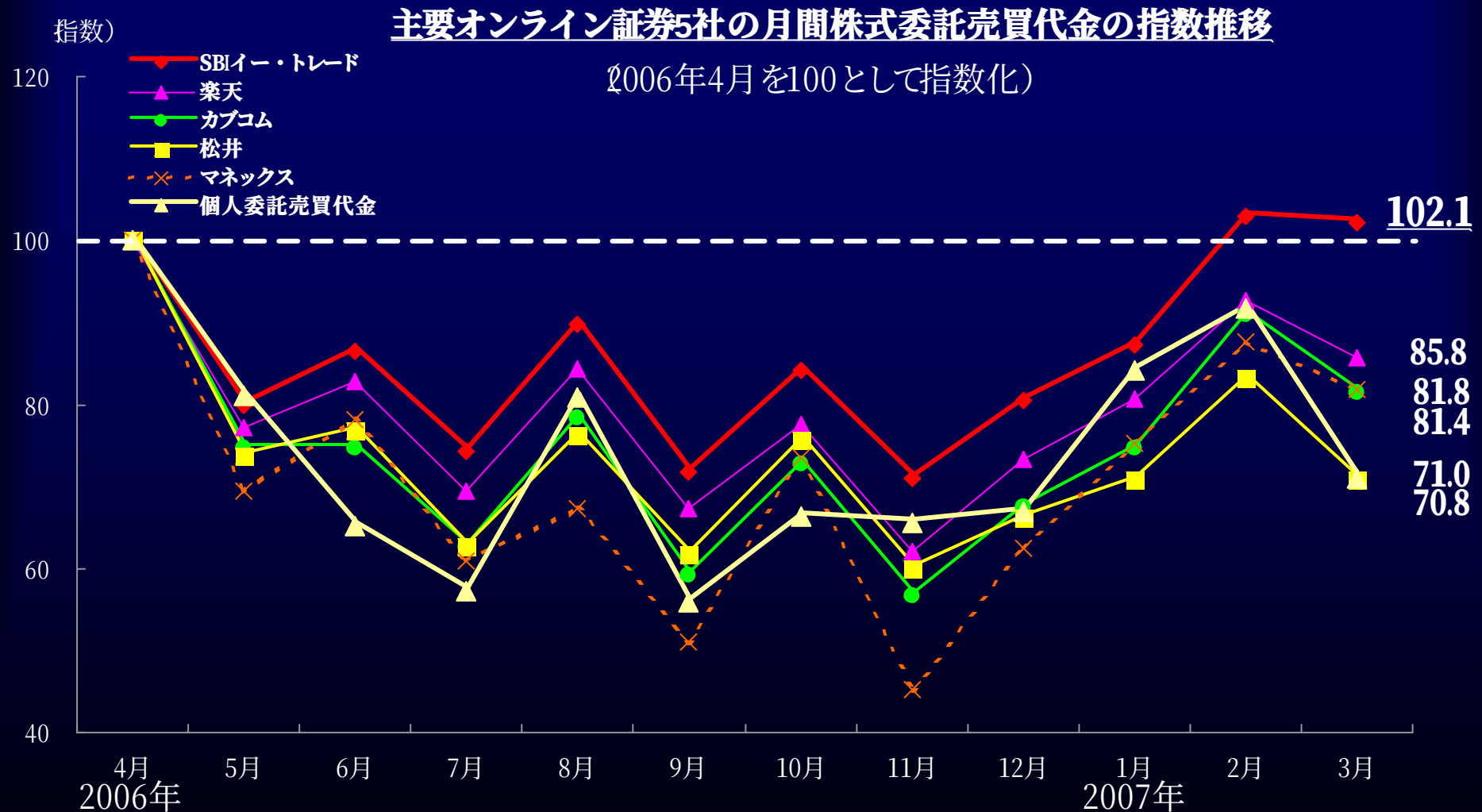
1). 委託手数料収入

SBIイー・トレード証券のベースス推移



1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

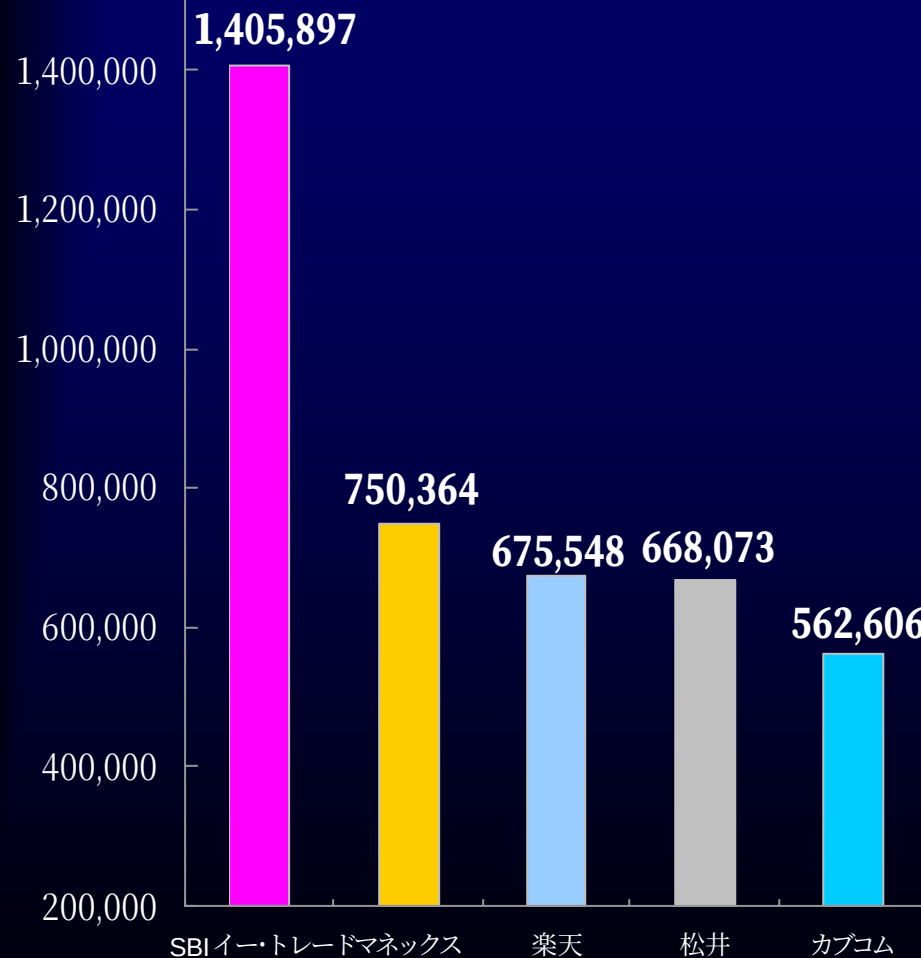
1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

(口座数)

2007年3月末現在)

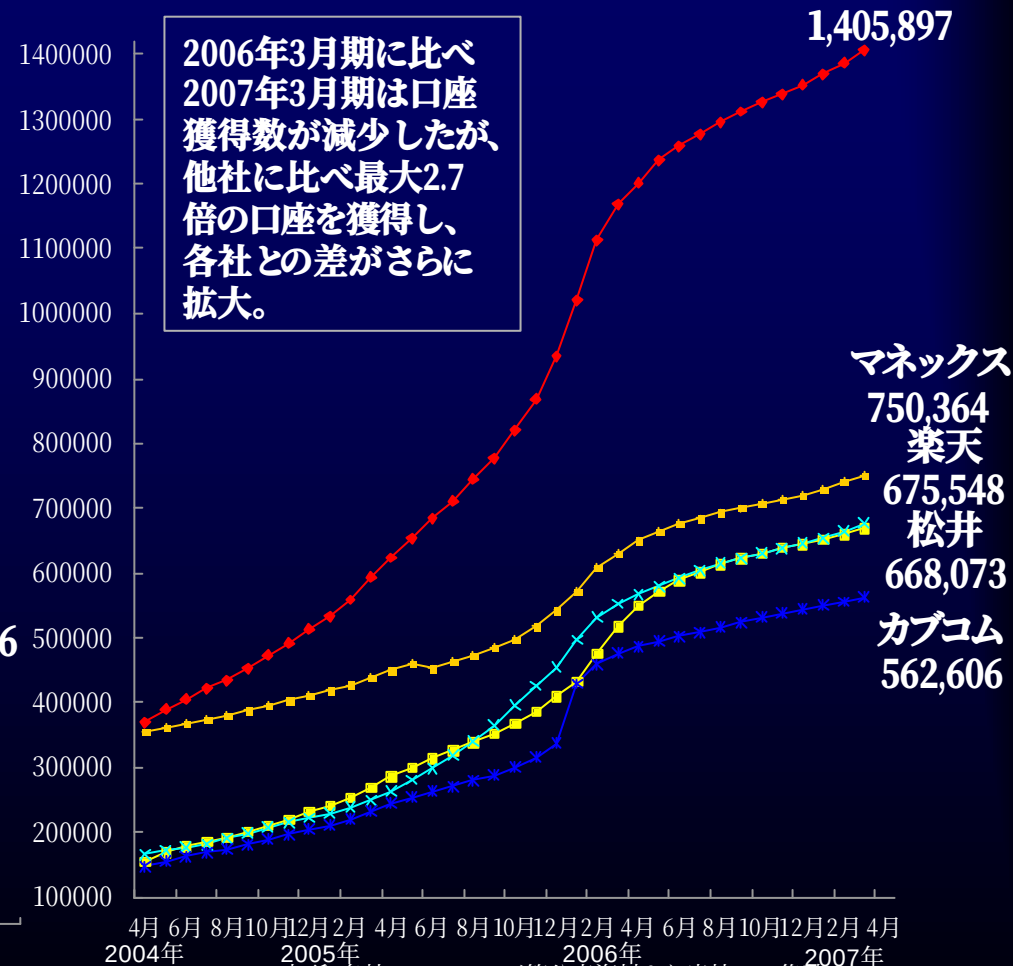


主要オンライン証券5社の口座数推移

(口座数)

2004年4月から2007年3月まで)

SBIイー・トレード



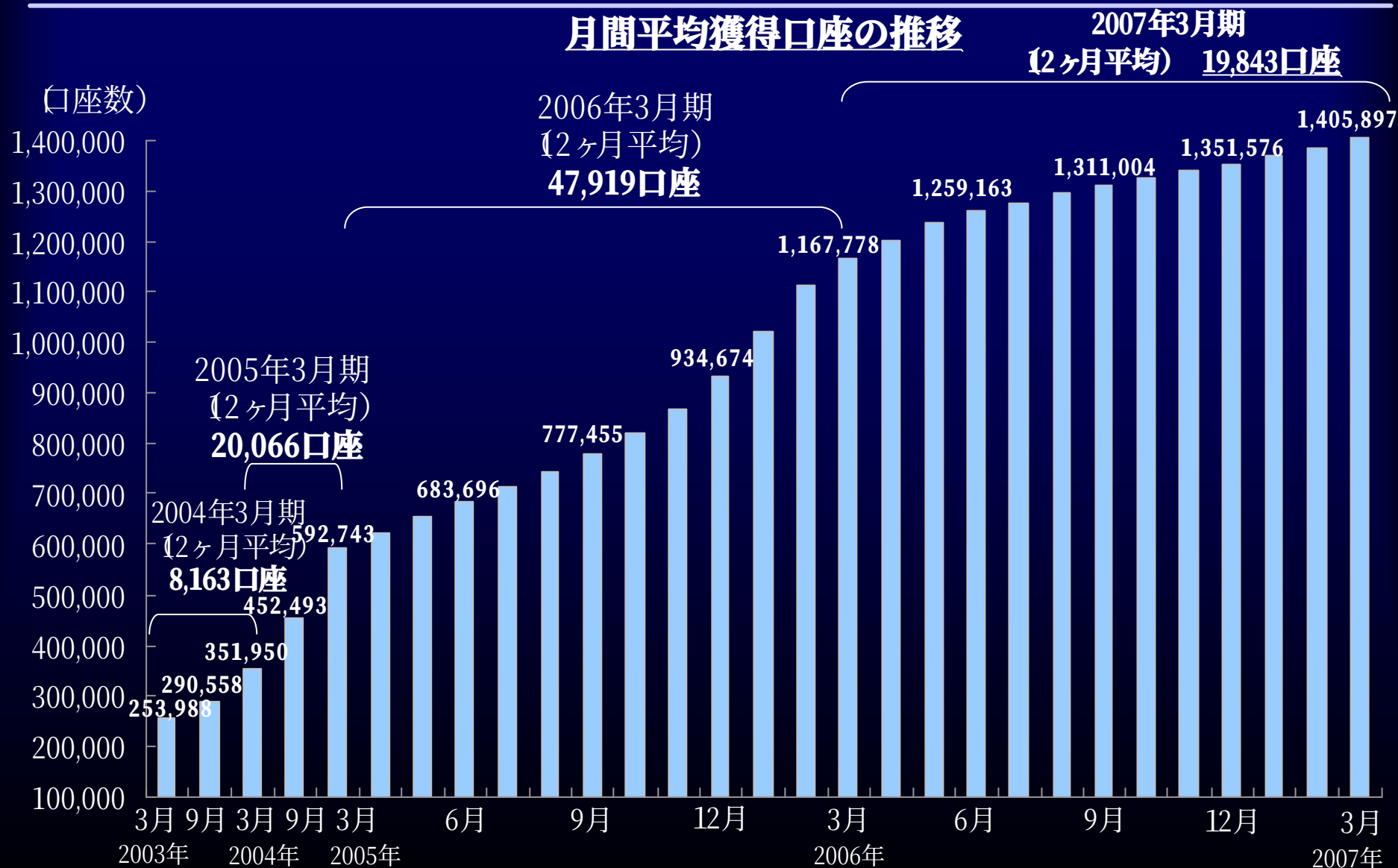
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

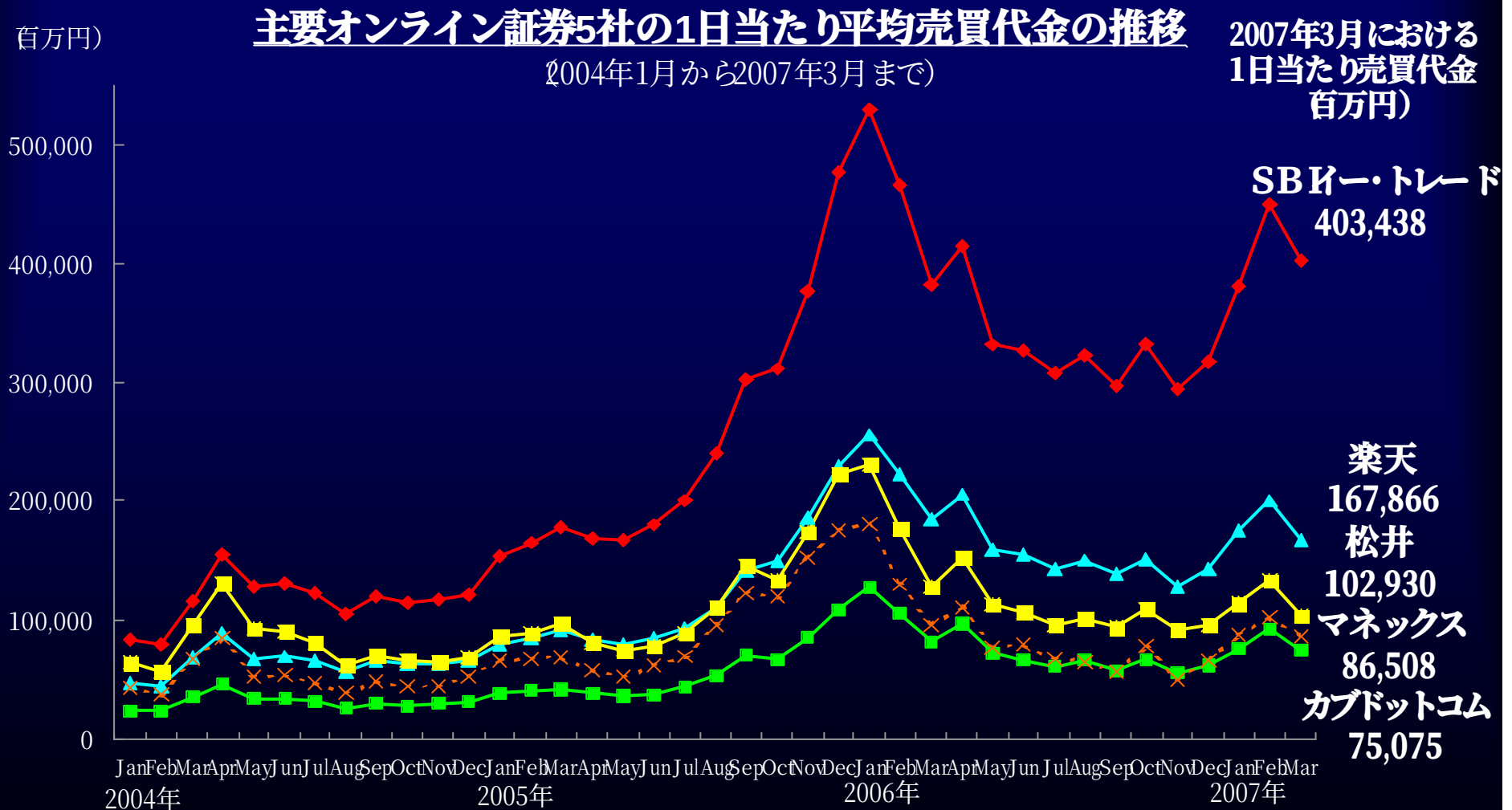
1). 委託手数料収入

当社の口座数推移



1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移



出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

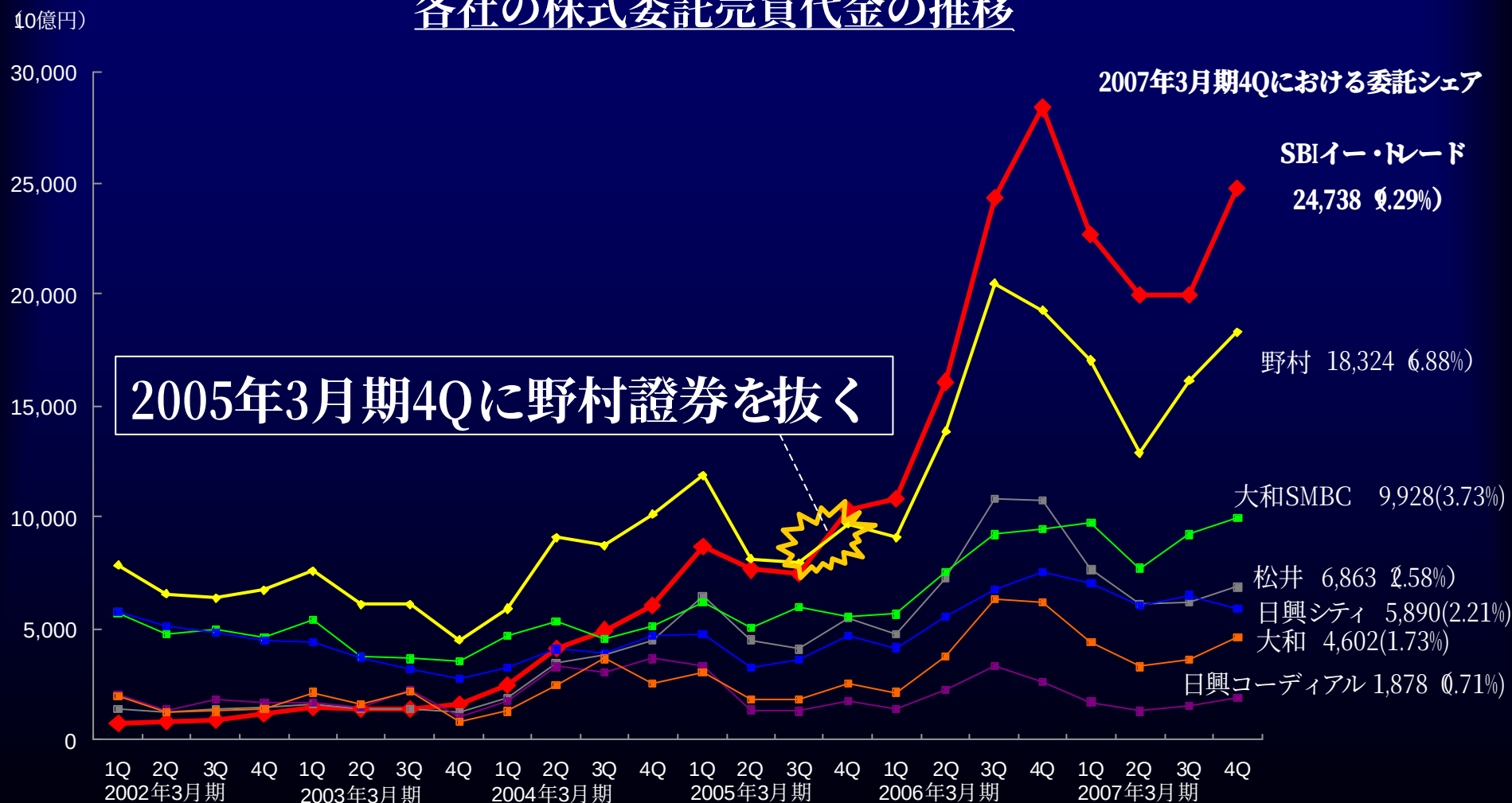
※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



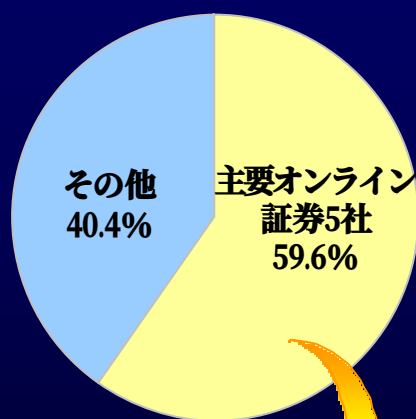
出所: 証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます)

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

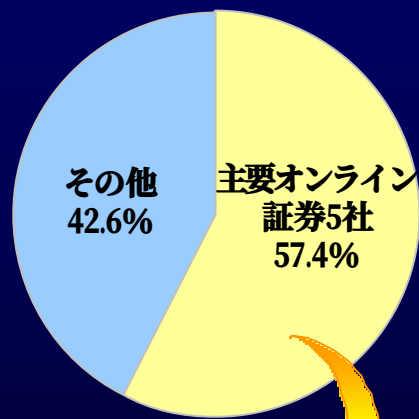
個人株式委託売買代金シェアの推移

2005年3月期
2004年4月～2005年3月)



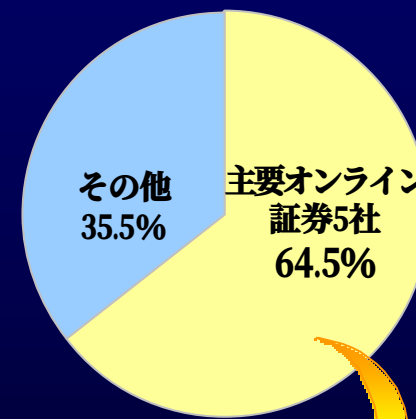
SBイー・トレード	21.1%
松井証券	13.1
楽天証券	11.3
マネックス	8.7
カブドットコム	5.4

2006年3月期
2005年4月～2006年3月)



SBイー・トレード	23.1%
楽天証券	11.1
松井証券	10.0
マネックス	8.0
カブドットコム	5.2

2007年3月期
2006年4月～2007年3月)



SBイー・トレード	29.4%
楽天証券	13.5
松井証券	9.2
マネックス	6.5
カブドットコム	5.9

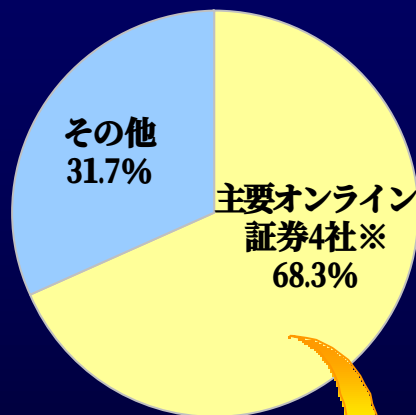
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

個人信用取引売買代金シェアの推移

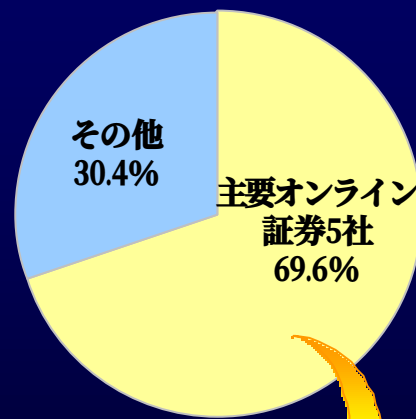
2005年3月期
 (2004年4月～2005年3月)



SBイー・トレード	28.1%
松井証券	20.4
楽天証券	12.3
カブドットコム	7.5
マネックス※	n/a

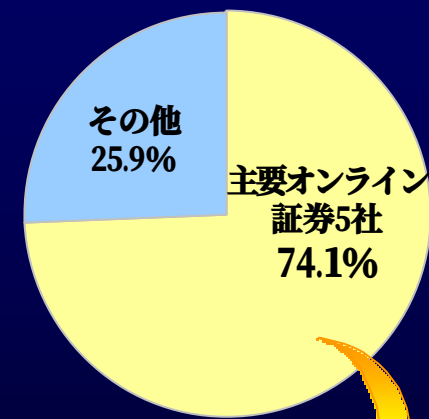
※ マネックス証券は日興ビーンズ証券の2004年4月分が非開示のため表記しておりません。

2006年3月期
 (2005年4月～2006年3月)



SBイー・トレード	27.5%
松井証券	14.4
楽天証券	12.6
マネックス	8.4
カブドットコム	6.7

2007年3月期
 (2006年4月～2007年3月)



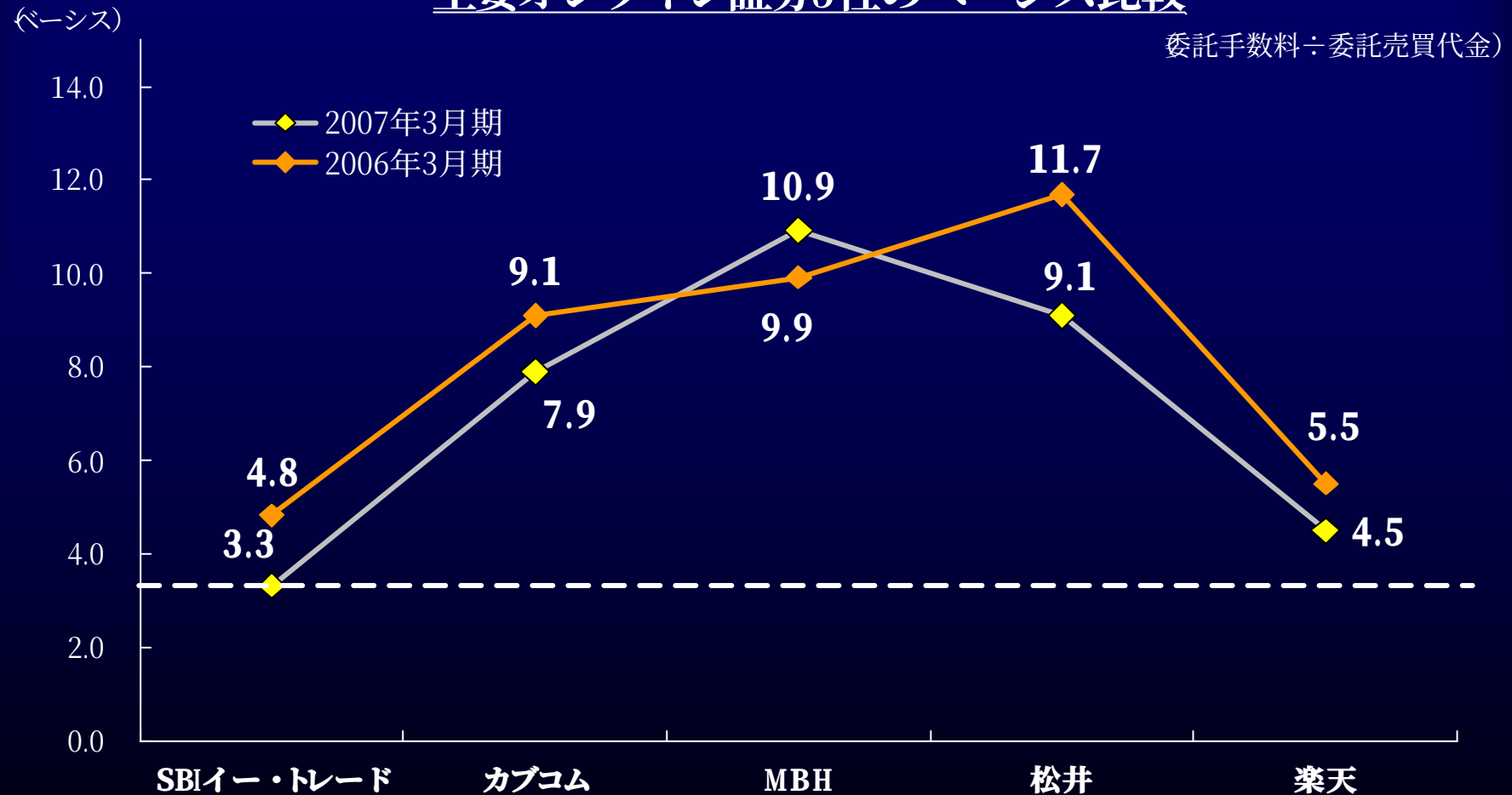
SBイー・トレード	34.4%
楽天証券	14.9
松井証券	11.6
カブドットコム	7.1
マネックス	6.3

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人信用取引売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算
 2006年3月期よりマネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

1). 委託手数料収入

主要オンライン証券のベースス比較

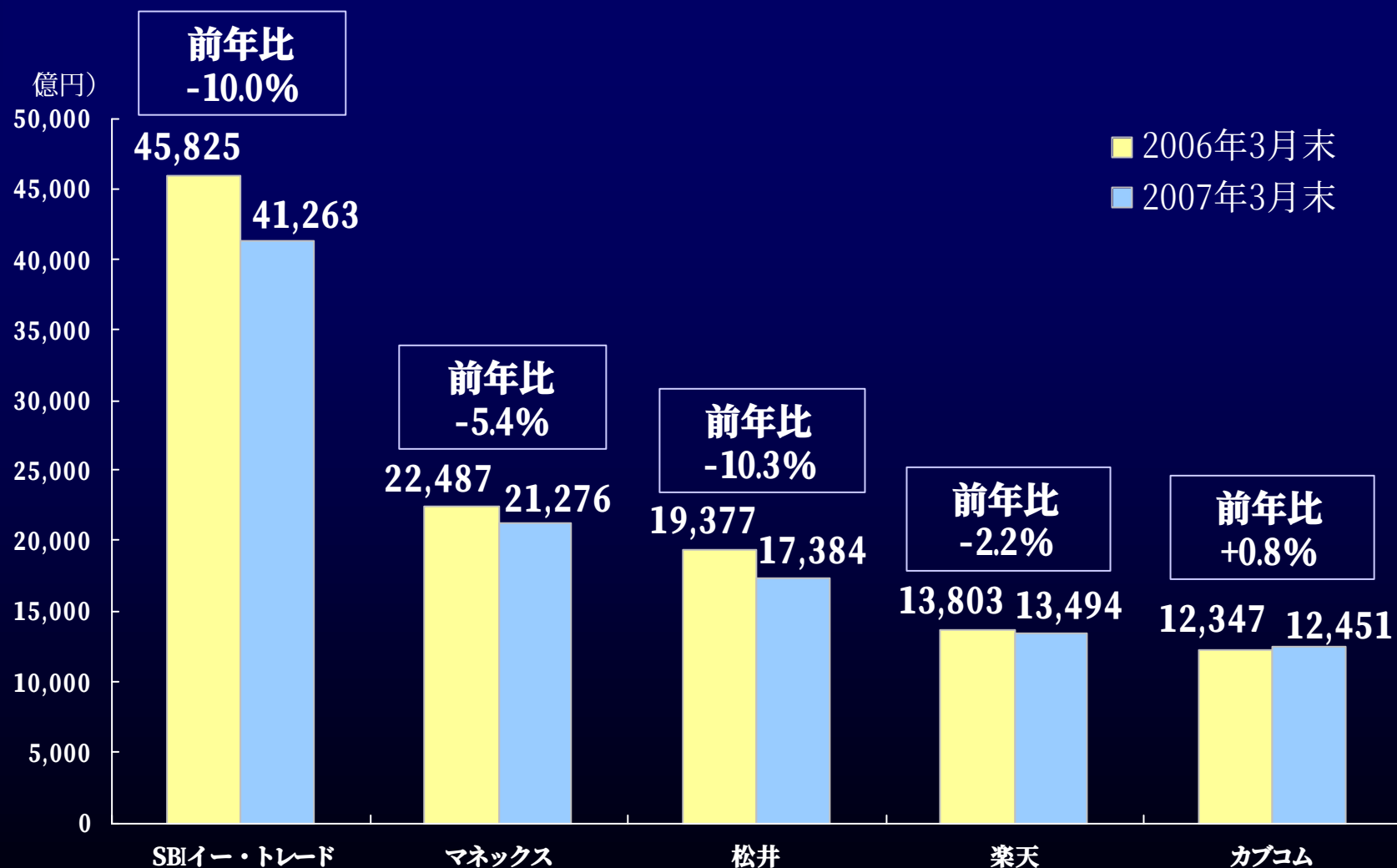
主要オンライン証券5社のベースス比較



出所 :各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
4月～3月までの累計。委託手数料は決算短信及び月次開示資料より単体数値を使用

1). 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



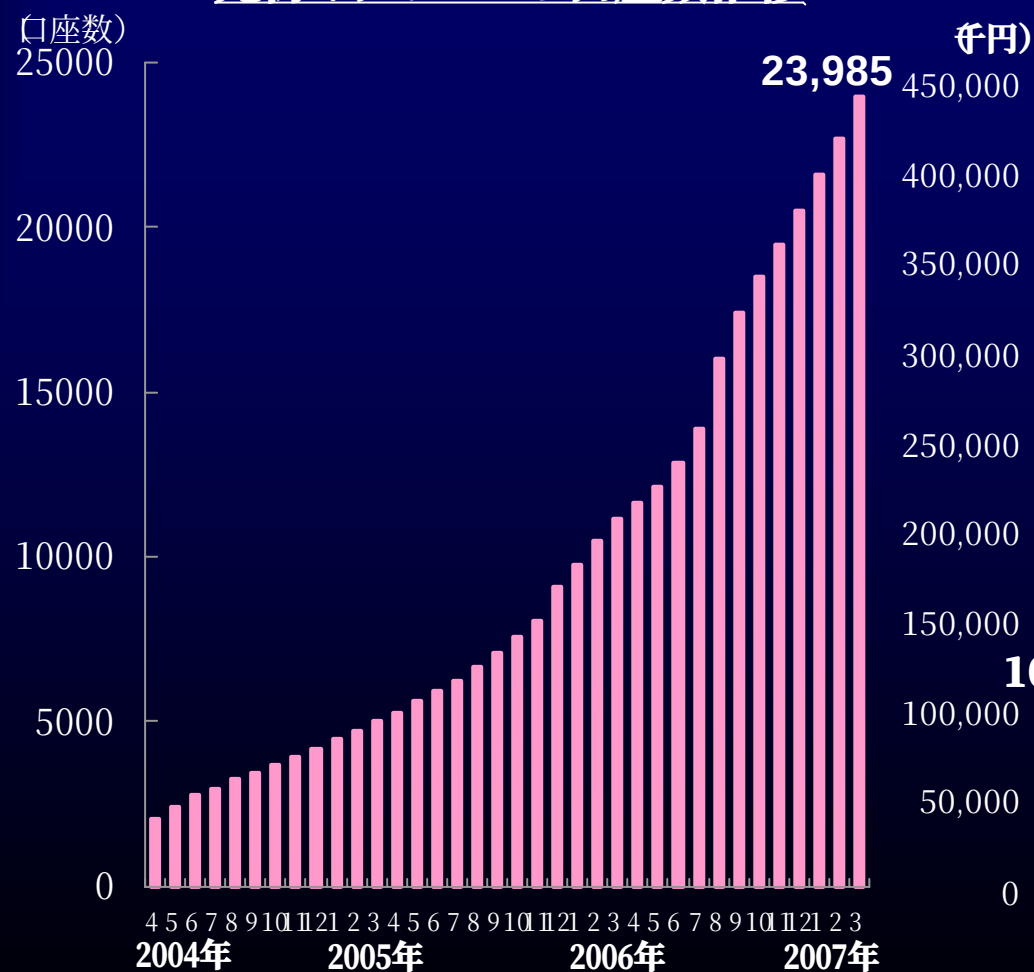
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計

1). 委託手数料収入

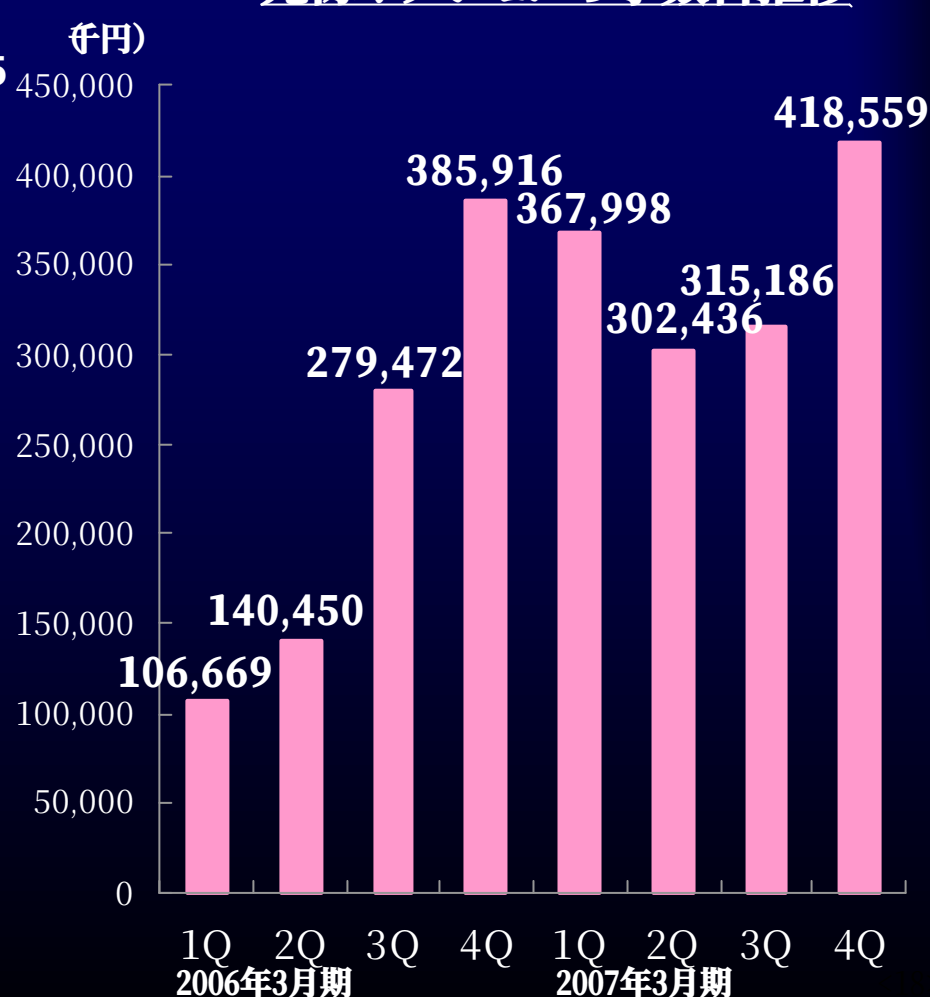
先物オプション取引の拡大

第4四半期は過去最高の収益を記録

先物オプションの口座数推移

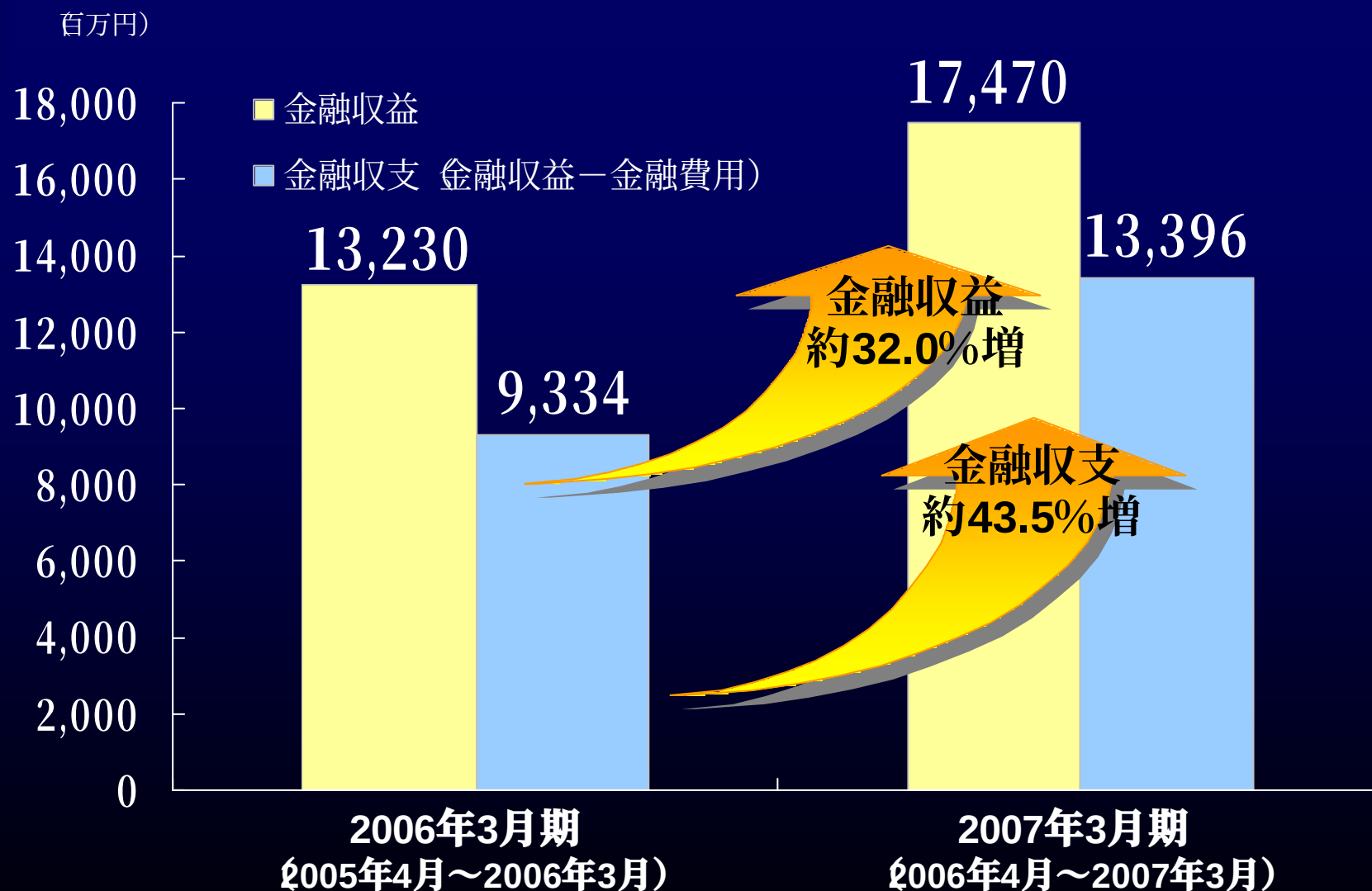


先物オプションの手数料推移



決算のポイント

(2) 金融収益 連結)



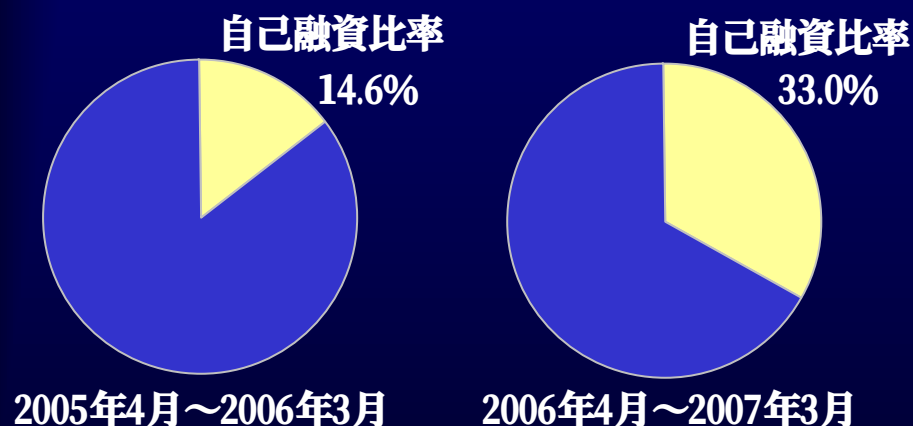
2) 金融収益

金融収支の拡大

資金調達の多様化により自己融資比率が増加し、金融費用の減少に寄与

信用取引貸付金の調達源の多様化

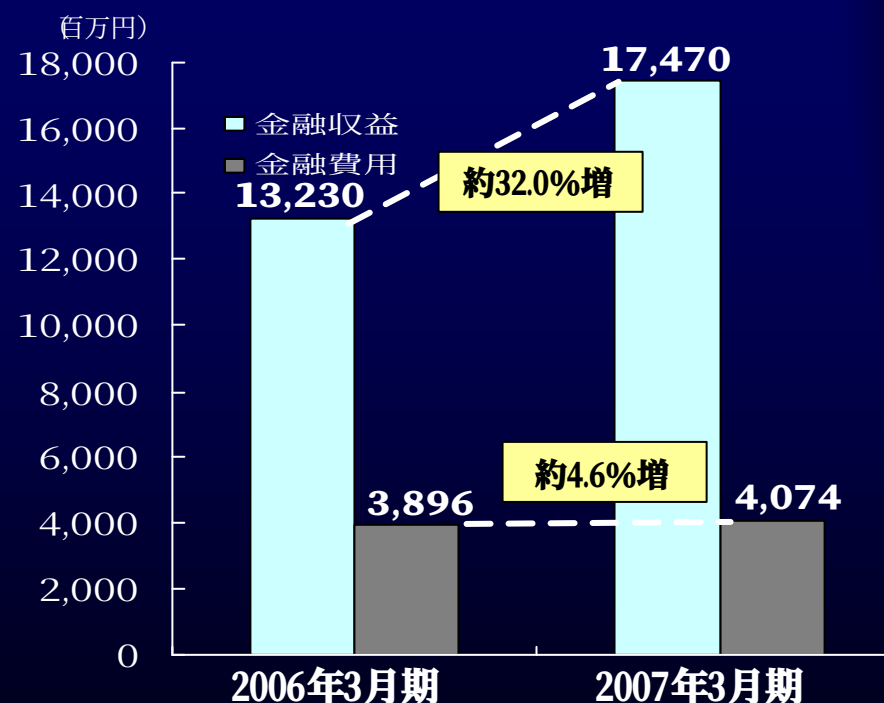
信用残高における自己融資比率



※各月末の信用残高を使用した平均値

SBIイー・トレード証券は単体数値を利用

金融収益・金融費用（連結）の推移



資金運用の効率化により自己融資が拡大

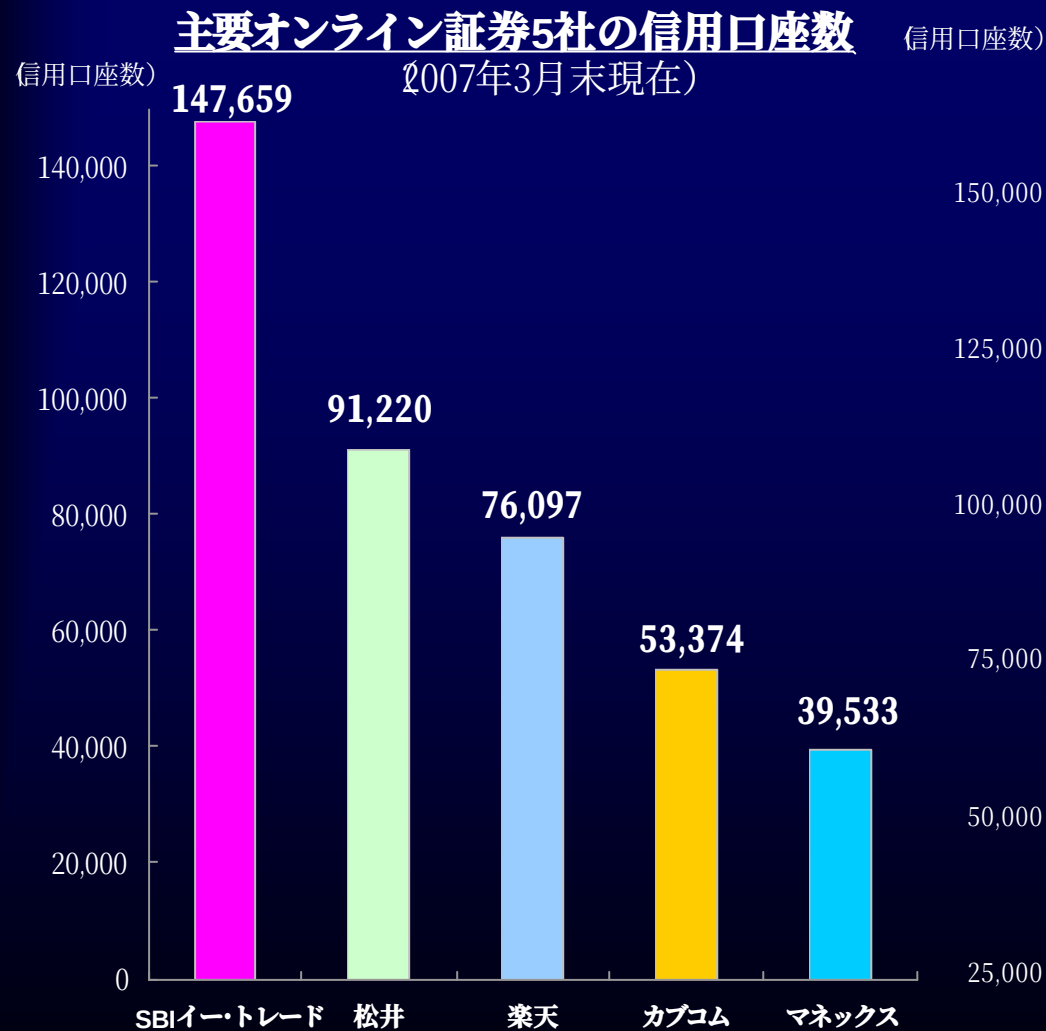
・自己融資分の担保株券を利用した貸し株業務が好調に推移。

今後体制強化を行い、さらなる拡大を目指す。

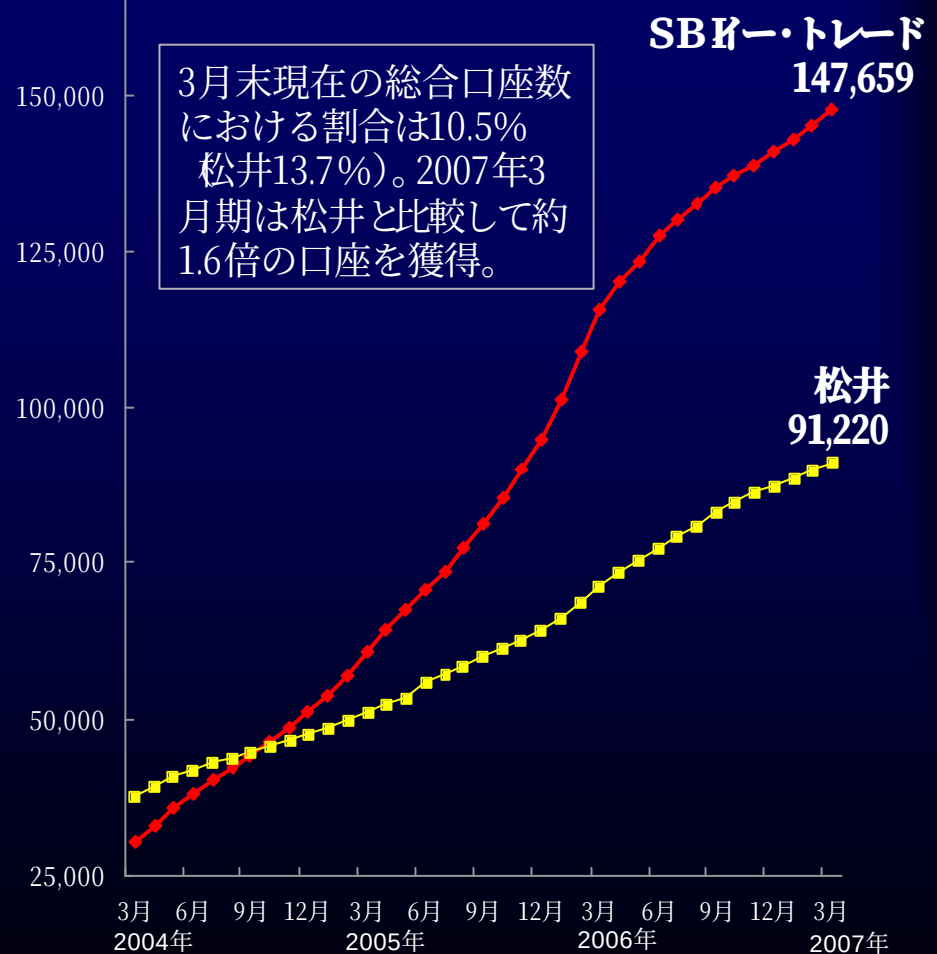
キャッシュ・マネジメントの強化により、金融収支が大きく拡大

2) 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較

**松井証券との信用口座数比較**

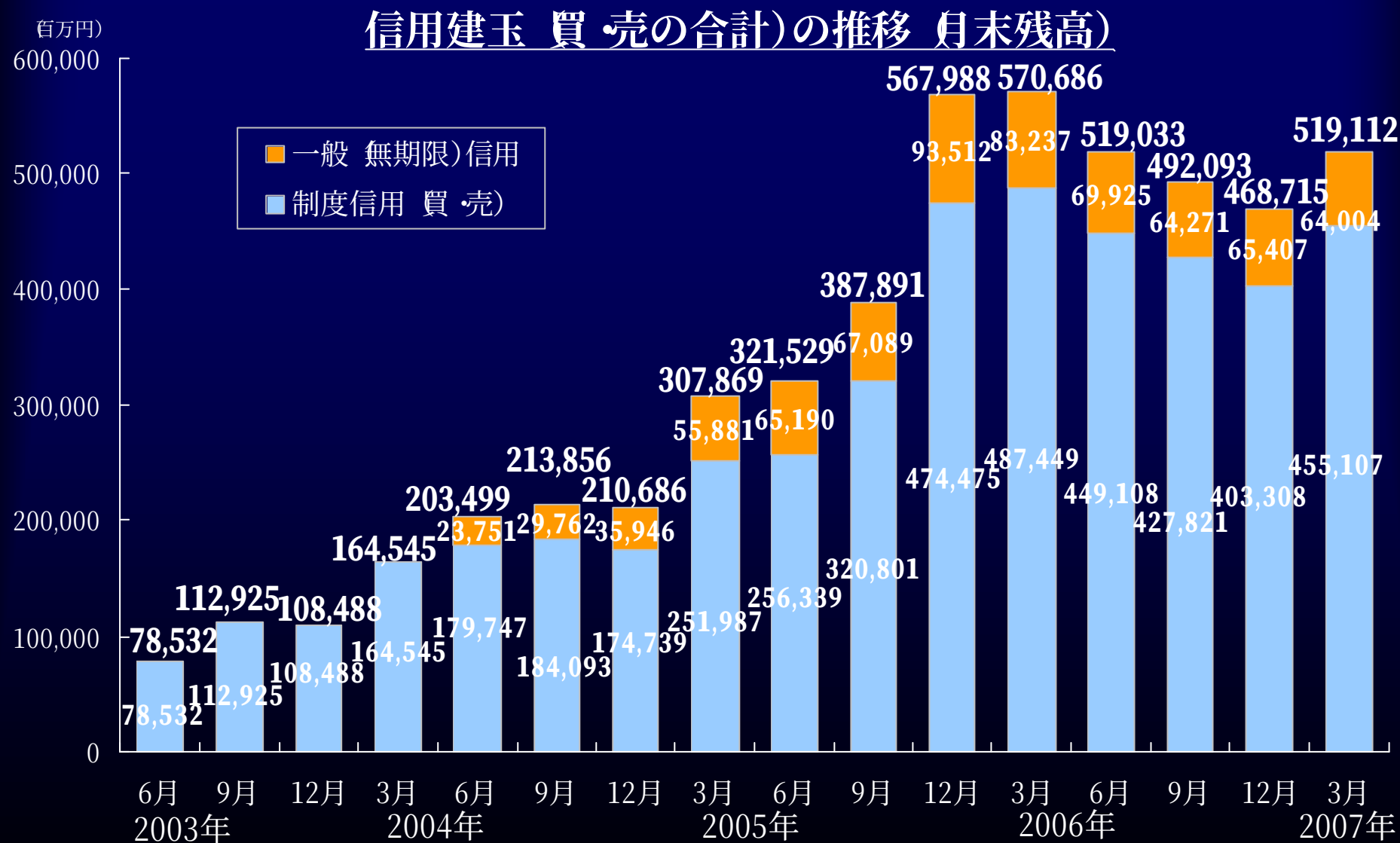
2004年3月から2007年3月まで)



出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

2) 金融収益

信用建玉の推移



(注)受渡日ベースで算出、SBIイー・トレード証券単体数値

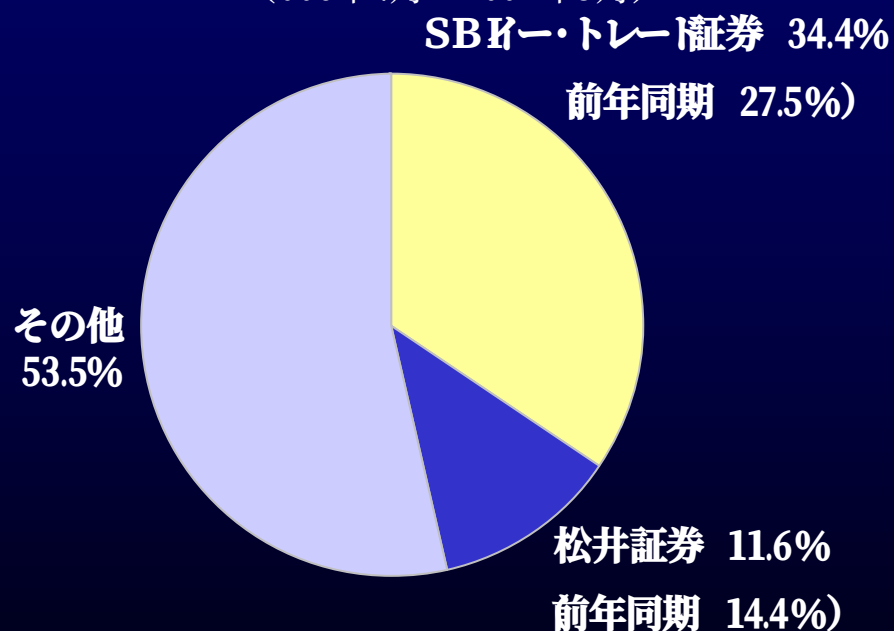
2) 金融収益

松井証券との信用取引比較

信用取引の個人売買代金シェアは前年同期比7.6%増の34.4%となる
中間期 (3.9%) と比べ、さらにシェアを拡大

個人信用取引委託売買代金シェア

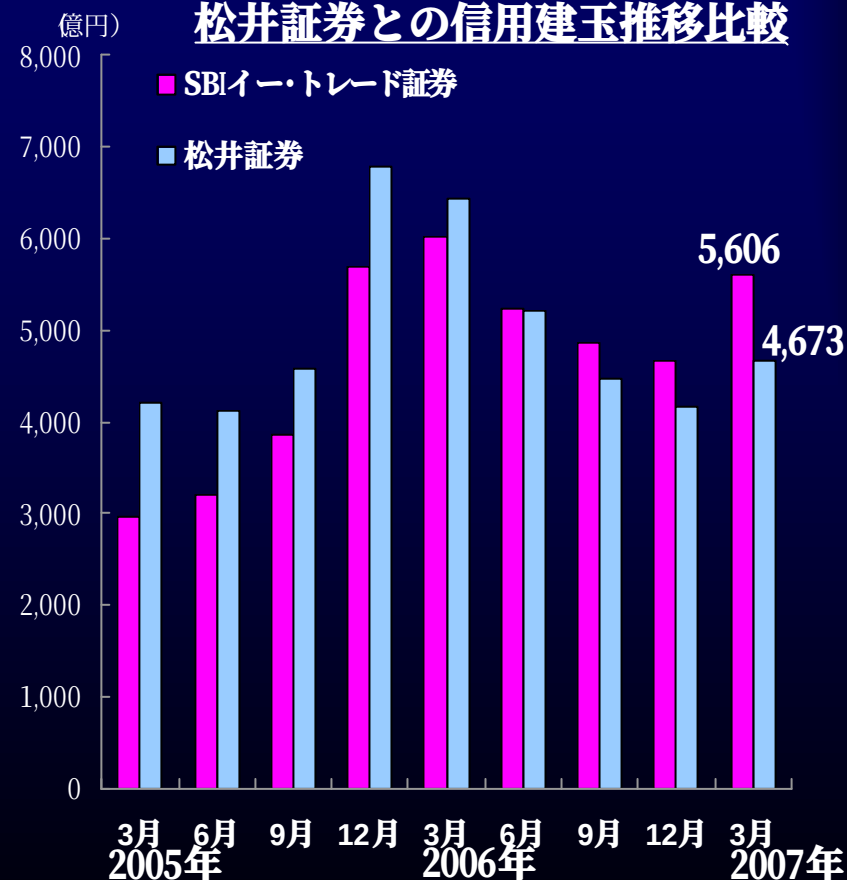
2006年4月～2007年3月)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 個人信用取引委託売買代金合計は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

松井証券との信用建玉推移比較



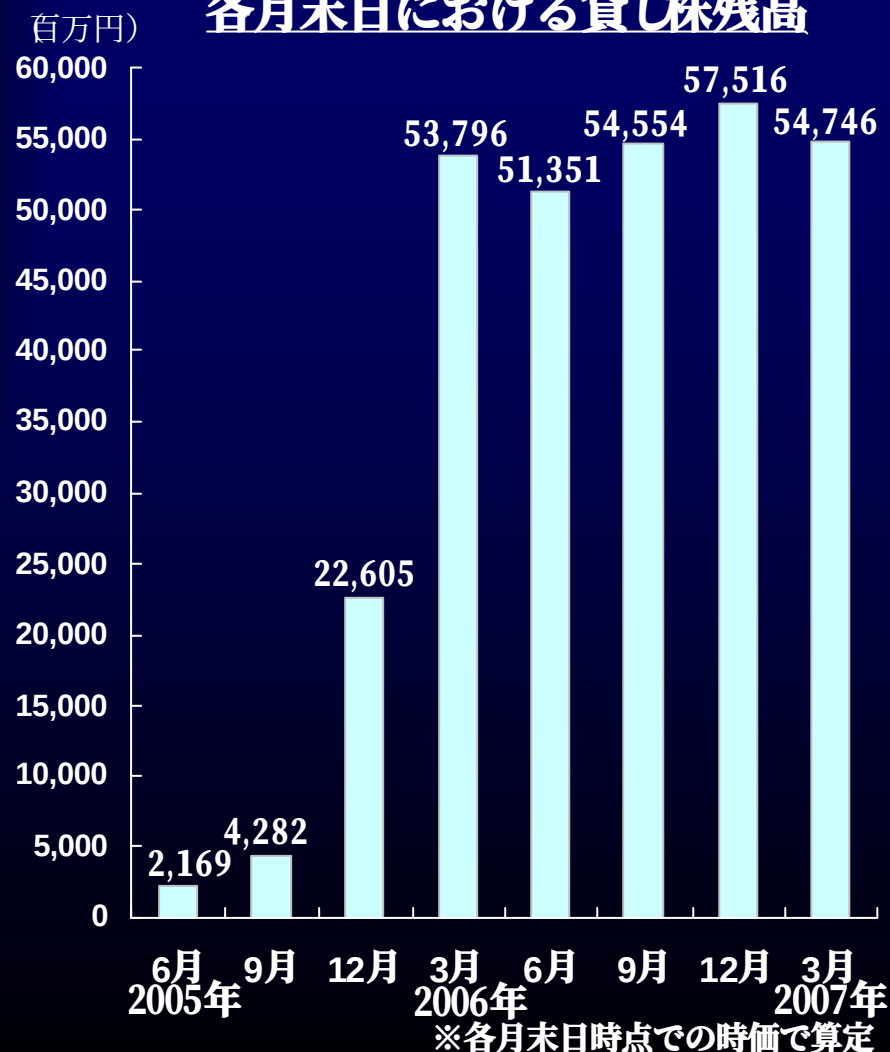
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて算出。
約定日ベースで記載。

2) 金融収益

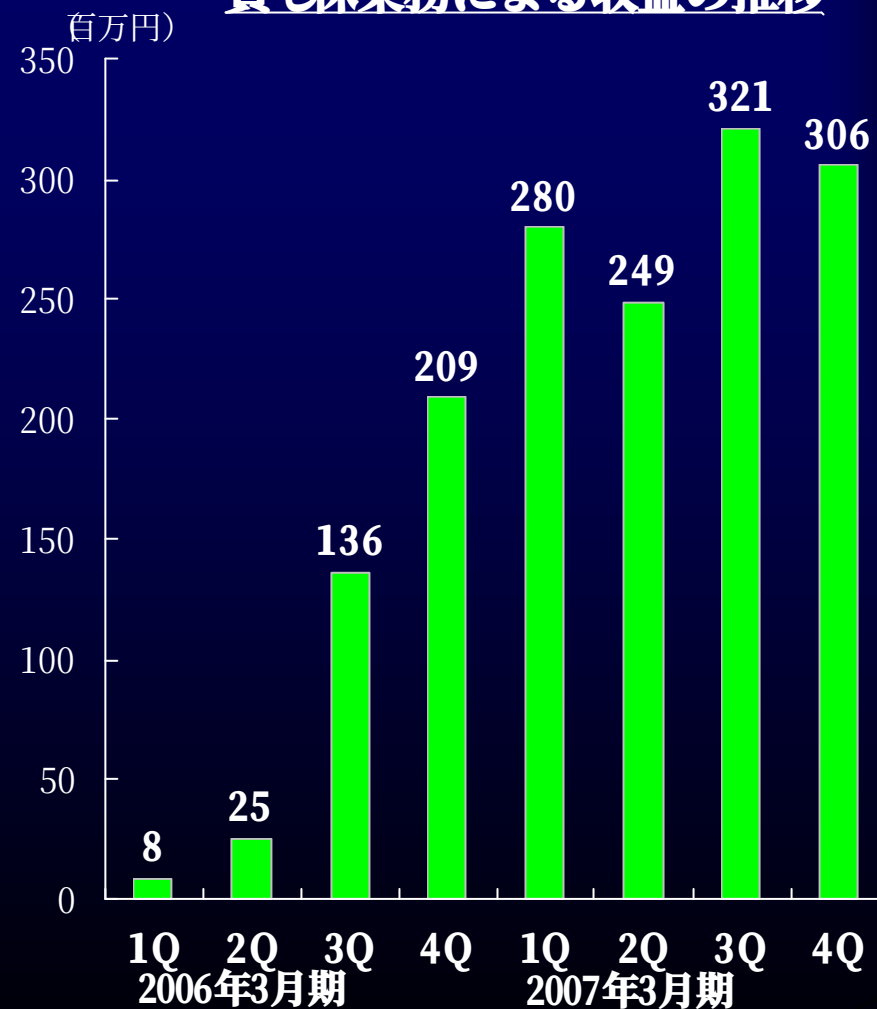
貸し株業務による収益の増加

今後、さらなる収益拡大に向けて人員増強等の体制強化を図る

各月末日における貸し株残高

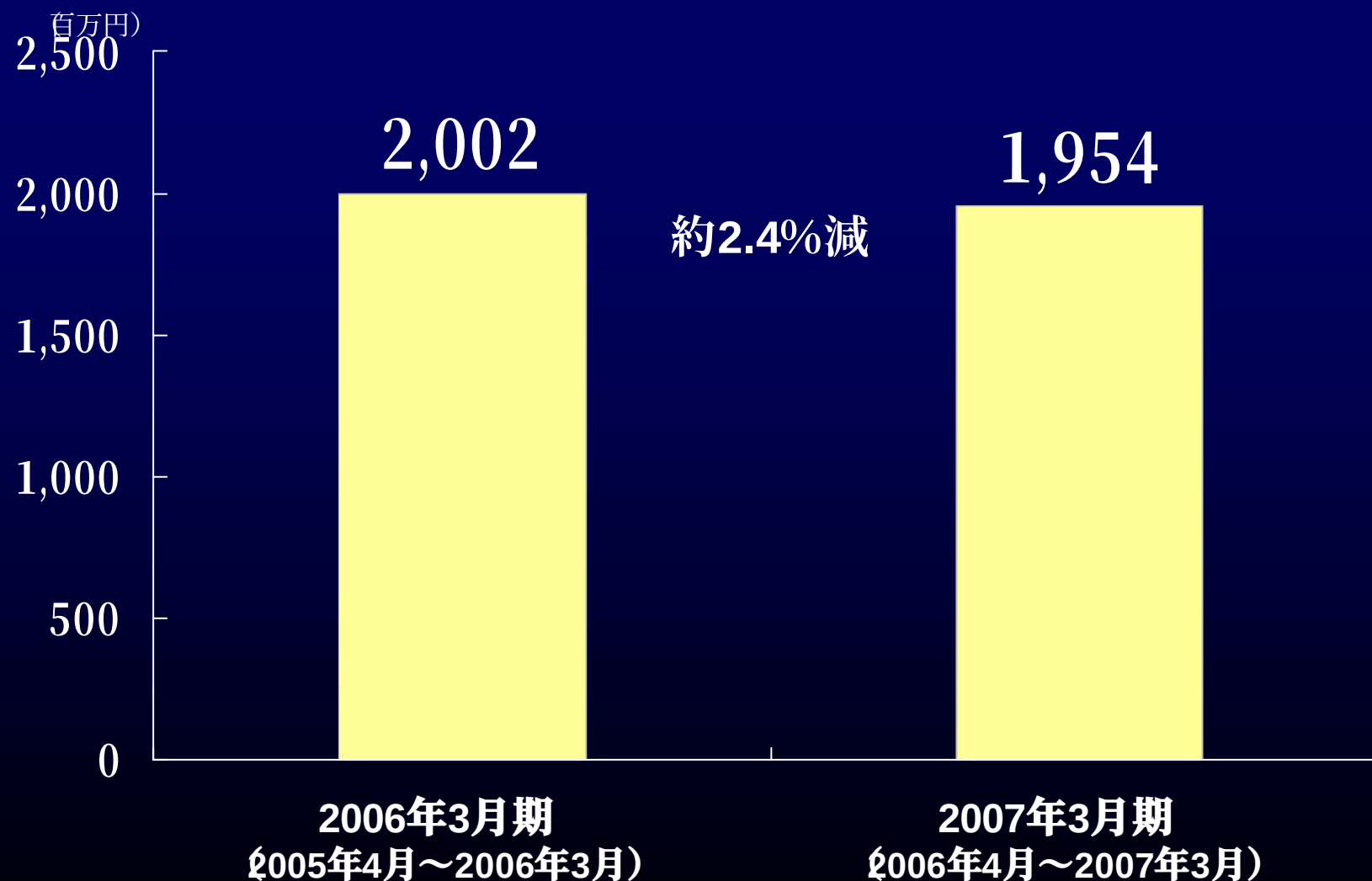


貸し株業務による収益の推移



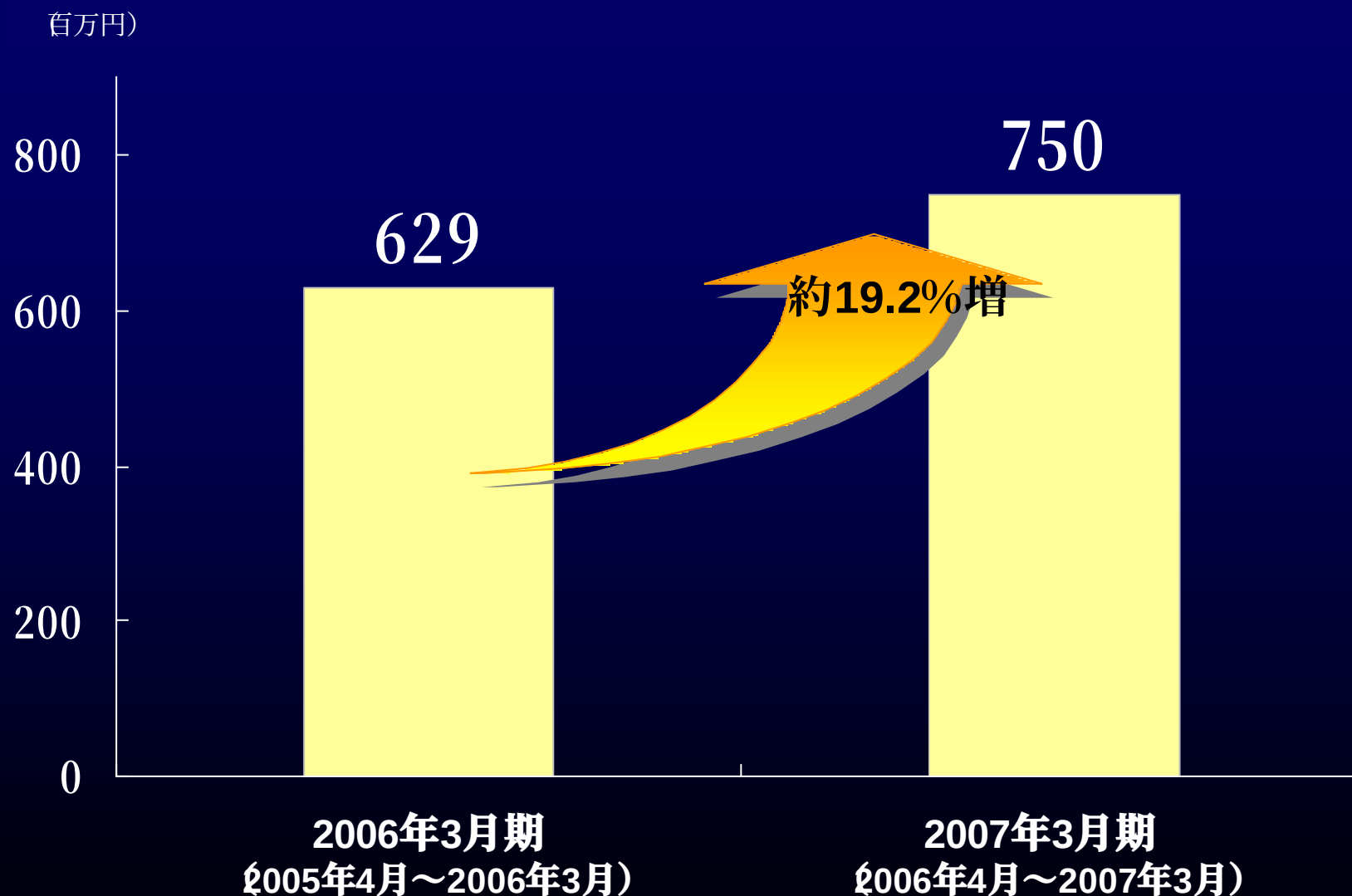
決算のポイント

(3) 引受・募集・売出手数料 連結)



§) 引受・募集・売出手数料

IPO、PO引受関連手数料 単体)



※ 引受・募集・売出し手数料より債券・投資信託関連手数料を除いて算出

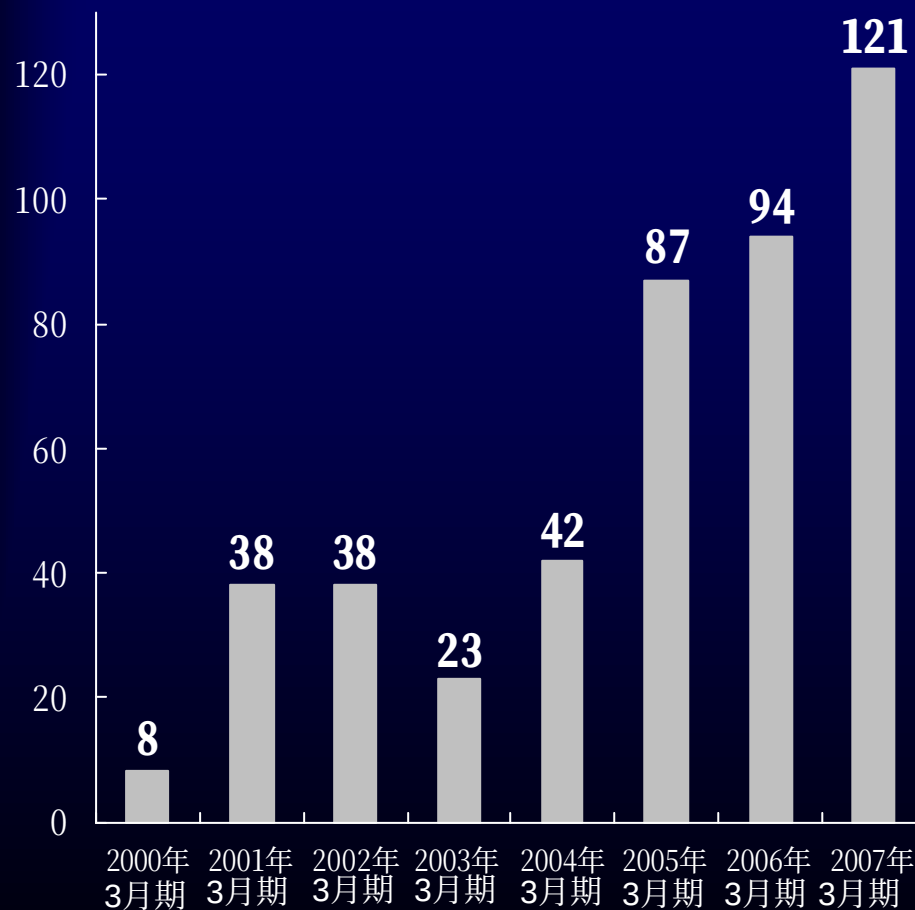
§) 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績①

SBIイー・トレード証券

新規公開株式引受実績

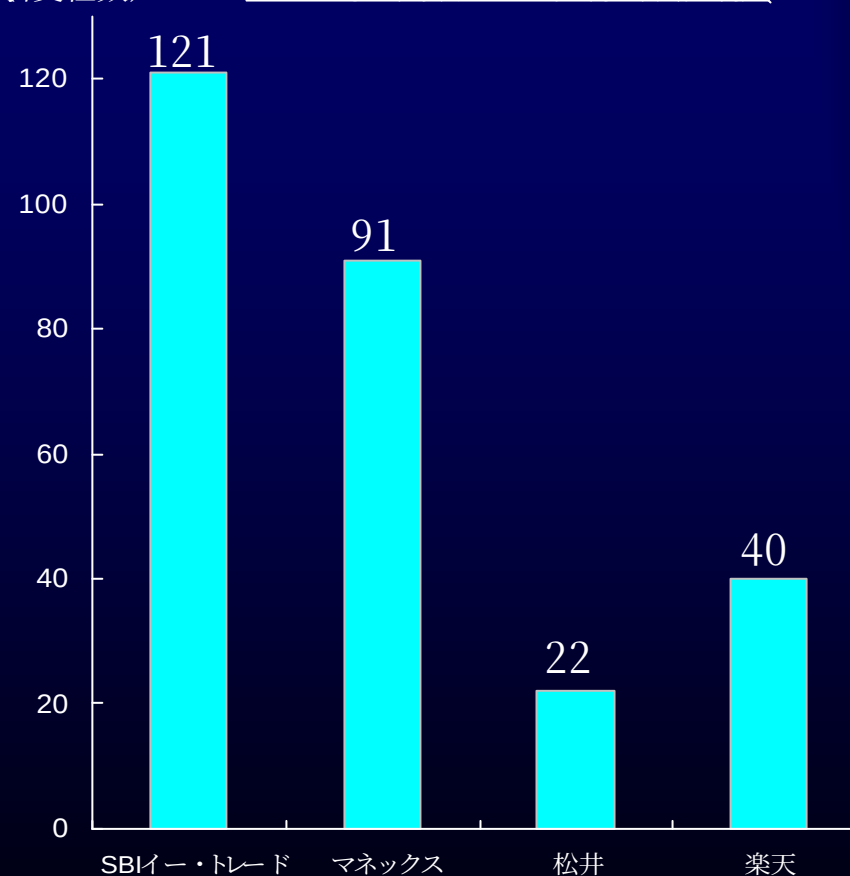
引受社数)



主要オンライン証券4社

2007年3月期 引受社数実績

引受社数)



※ オーバーアロットメントを含む。上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

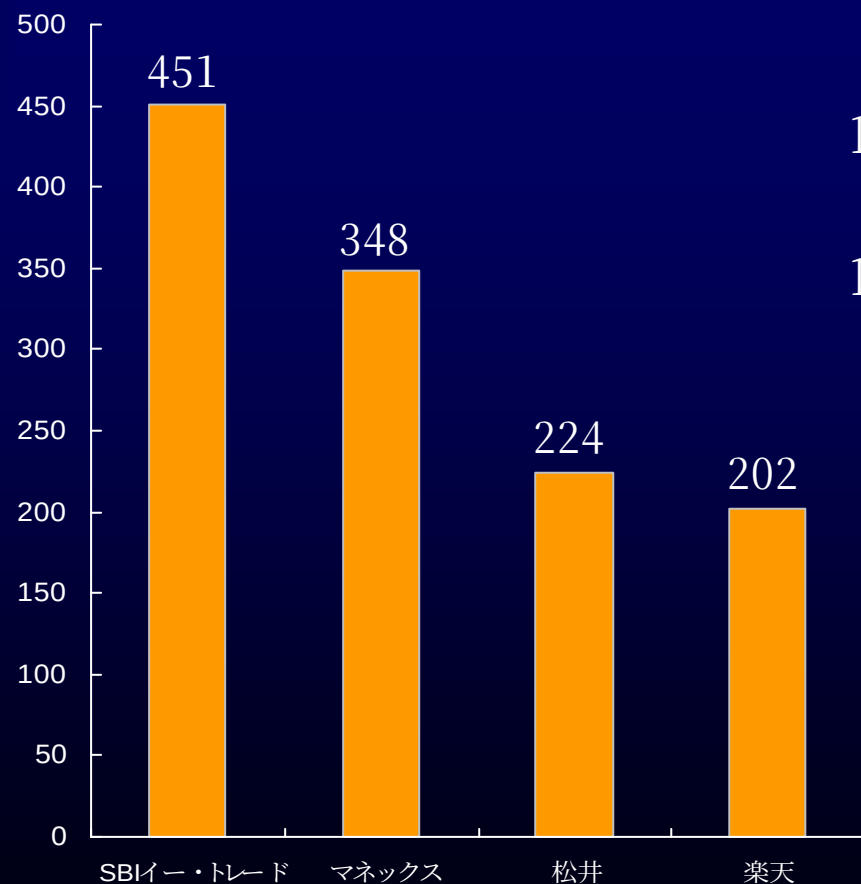
§) 引受・募集・売出手数料

IPO引受実績②

主要オンライン証券4社

累計引受社数実績

引受社数)



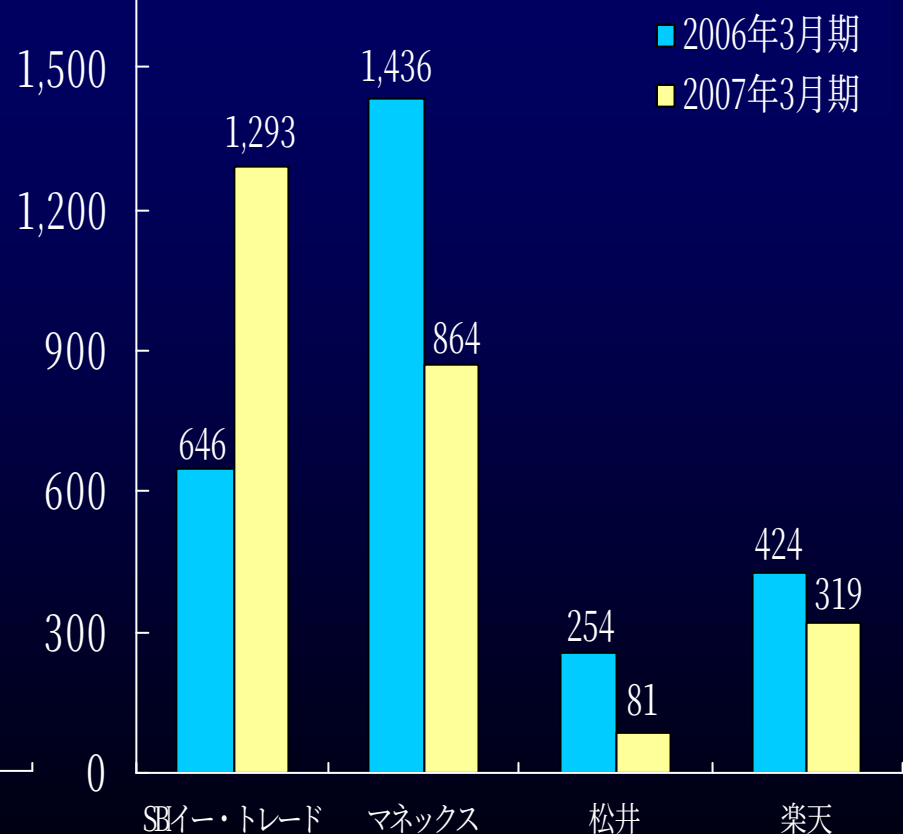
出所：各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から
2007年3月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

主要オンライン証券4社

引受金額実績

公開価格×引受株数)

千万円)



※ オーバーアロットメントを含む。業者委託は含まない。

出所：公表資料等より当社にて集計。

2007年3月末日（上場日ベース）まで。委託販売、不動産投信を除く。

§) 引受・募集・売出手数料

参考) 立会外分売の実績

東証・大証・JASDAQにおける分売実績

2007年3月期 2006年4月～2007年3月)

取扱会社数 :106社 2006年3月期 :173社)
分売合計金額 約319億円 2006年3月期 :約710億円)
当社申込金額 約315億円 2006年3月期 :約1,454億円)
うち取扱金額合計 :約73億円 2006年3月期 :約147億円)
当社取扱シェア **約23.1%** 2006年3月期 :約20.8%)

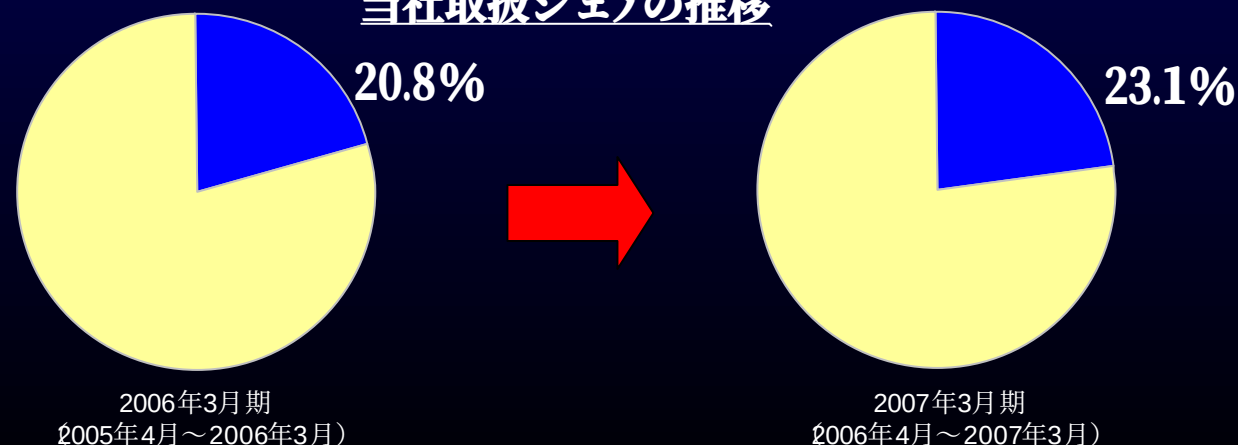
※立会外分売による収入は委託手数料収入に含みます。

当社立会外分売主幹旋企業

2007年3月期)

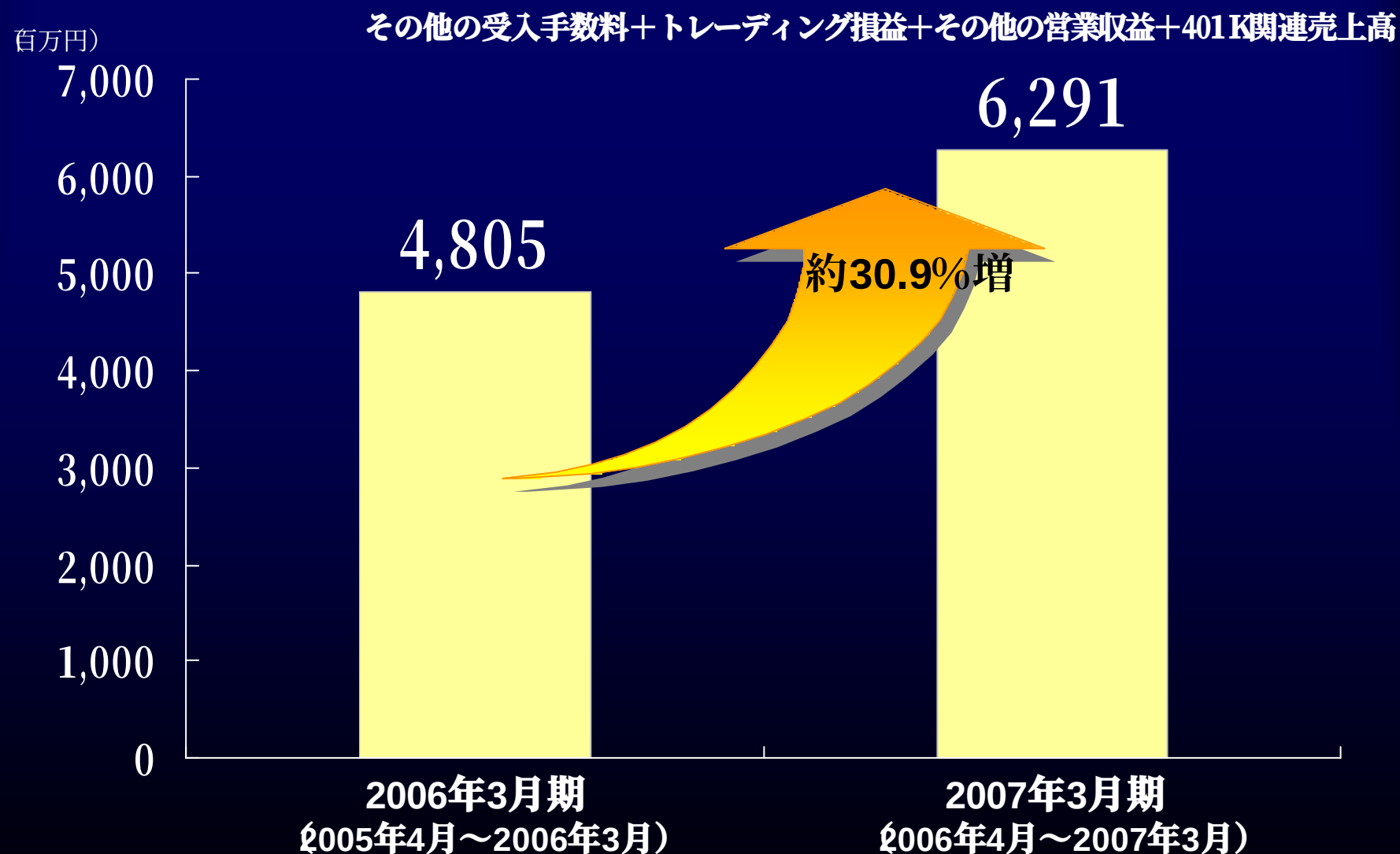
実施日	会社名	市場
2006/5/12	ギャガ・コミュニケーションズ	HC
2006/6/29	ゲオ	東証1
2006/8/1	メッツ	東証マ
2006/8/23	エイティング	東証マ
2006/11/17	共立印刷	東証1
2006/12/11	フォーバルテレコム	東証マ

当社取扱シェアの推移



決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他収入 連結)

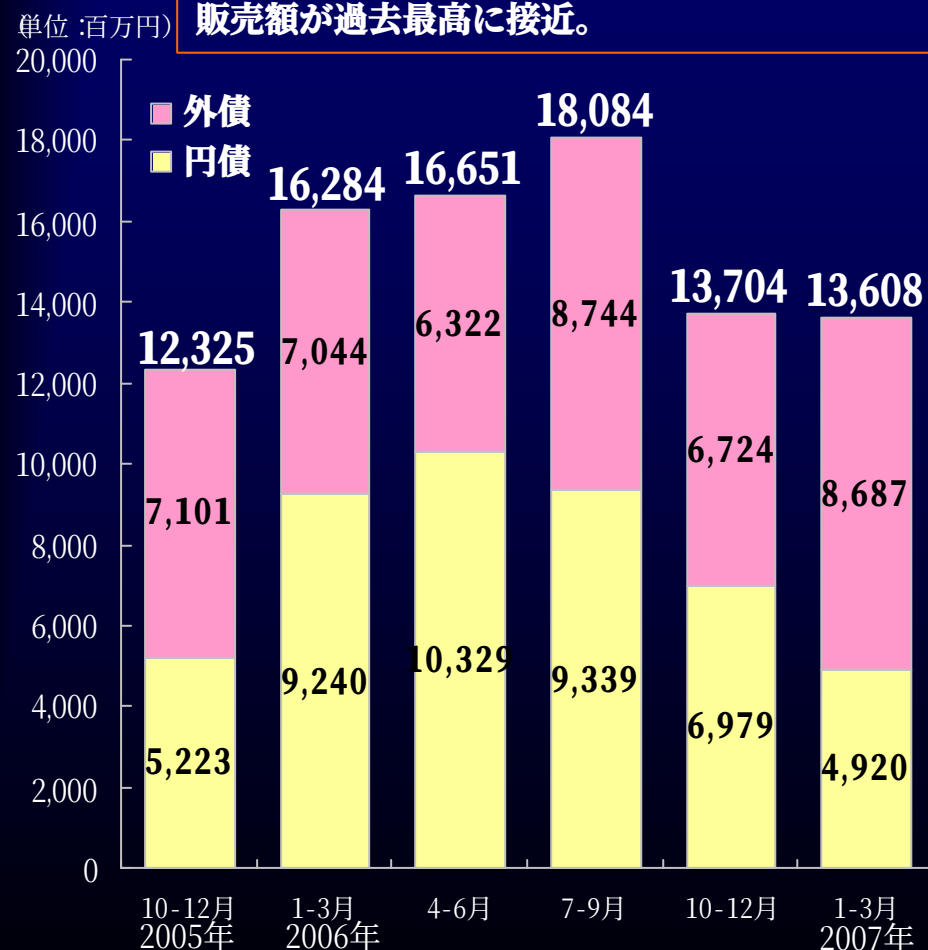


4) トレーディング損益・その他収入

債券・投資信託の実績

債券販売額（公社債、外債）の推移

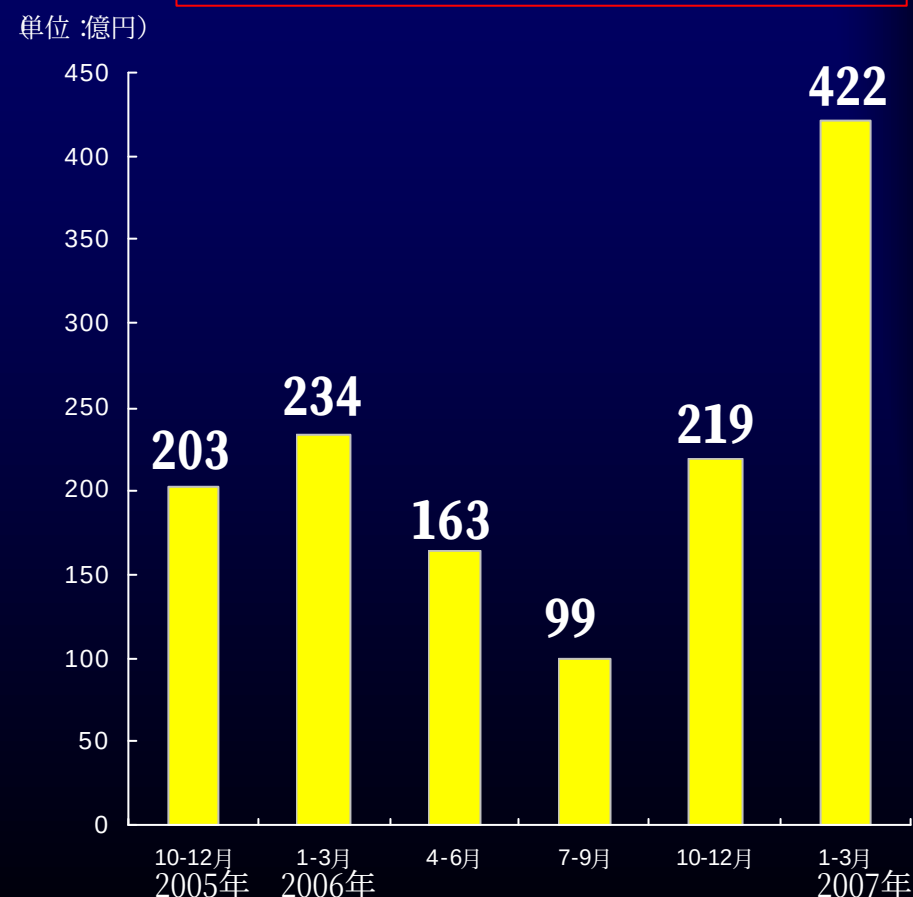
2007年3月期下期は販売額が伸び悩むも、通期では前期比32.7%増となる。第4四半期は外債の販売額が過去最高に接近。



※ 個人向け国債の収益は引受・売出手数料に含みます。上記は委託販売分を含みます。

投資信託の販売額の推移

投信販売額は今後さらに多様な商品ラインナップの整備とノーロードファンドの拡充を進める。



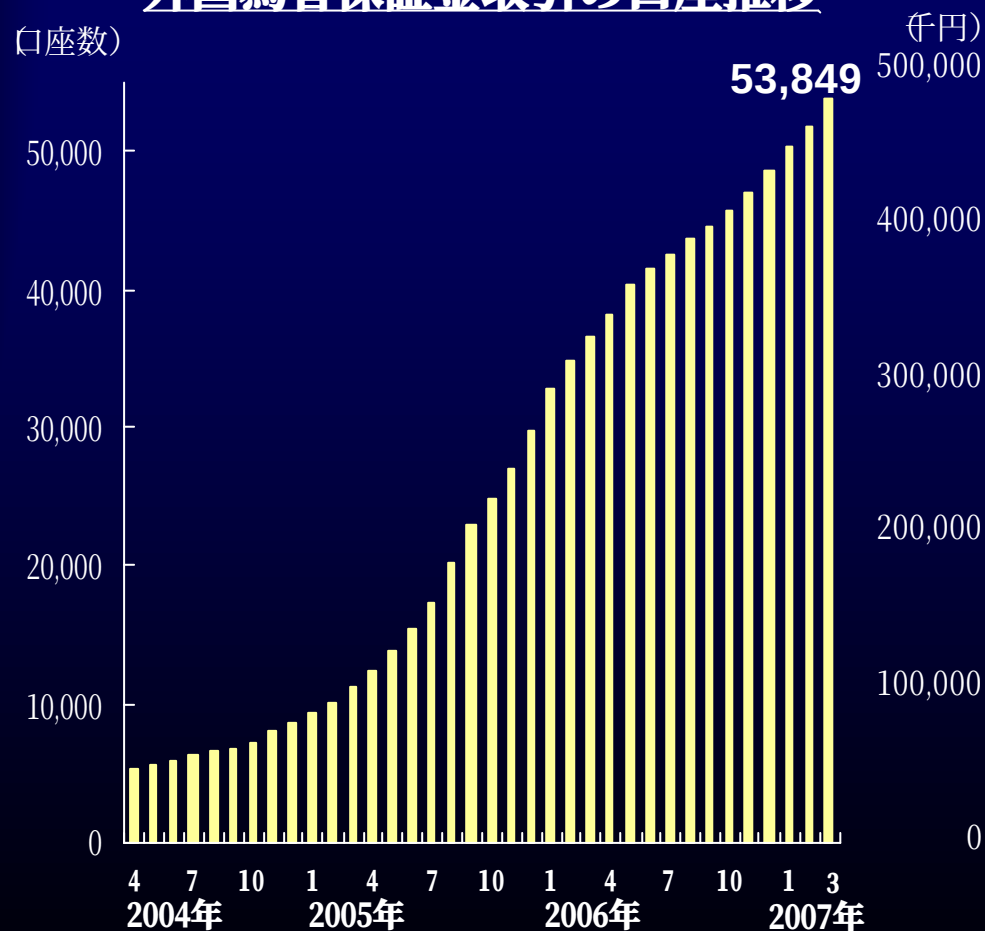
※ なお、投資信託の販売手数料は募集売出手数料に含みます。

4) トレーディング損益・その他収入

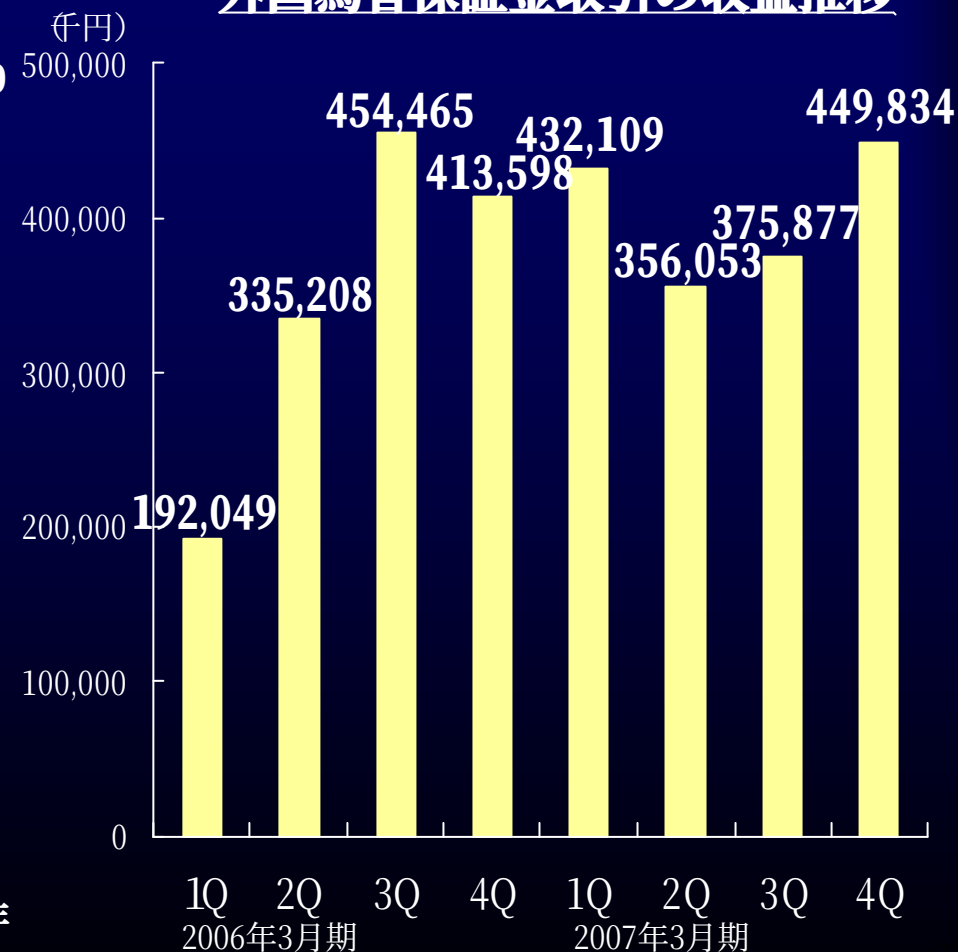
外国為替保証金取引の拡大

今後さらなる収益拡大を目指してサービス拡充を検討

外国為替保証金取引の口座推移

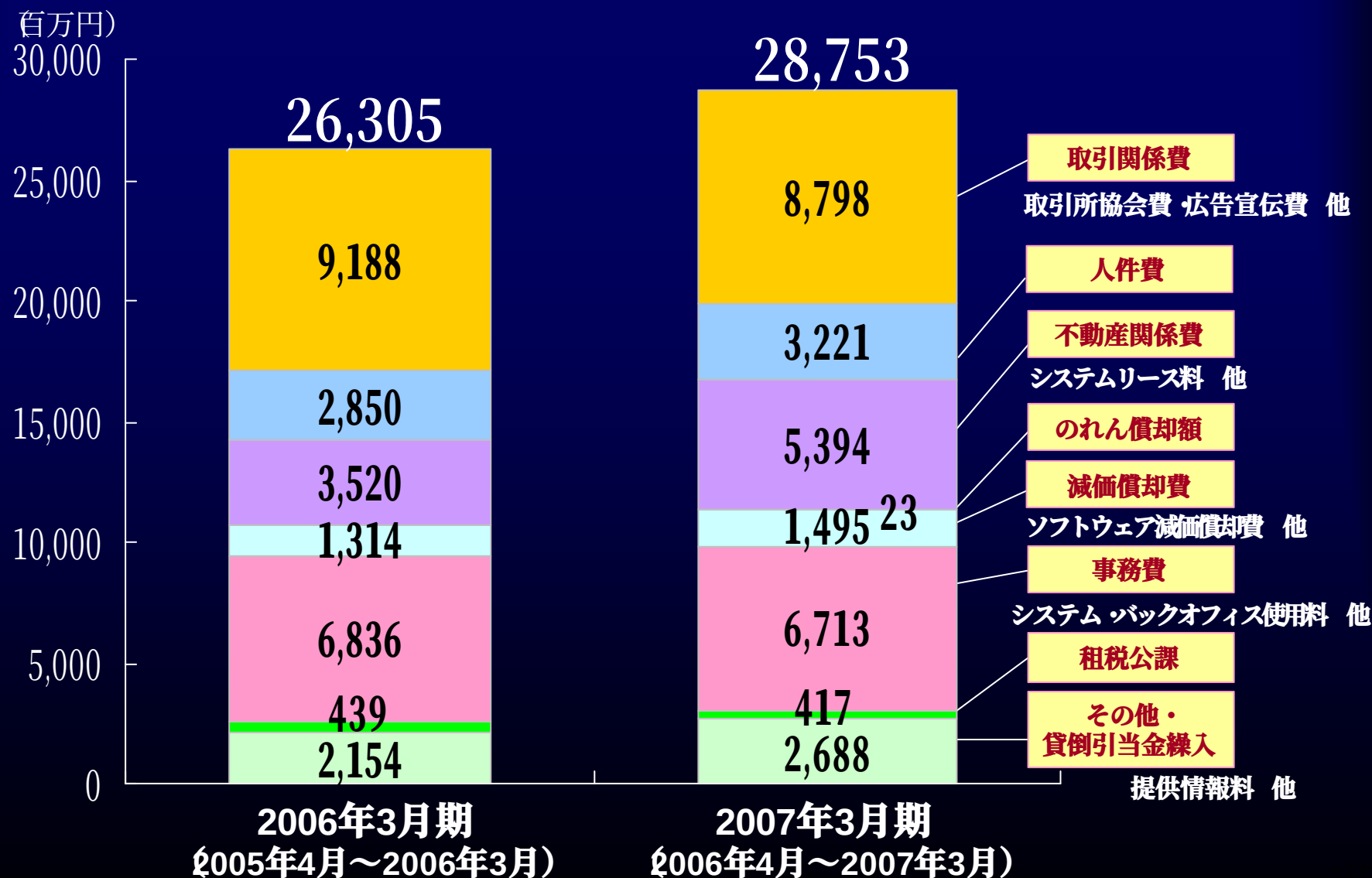


外国為替保証金取引の収益推移



決算のポイント

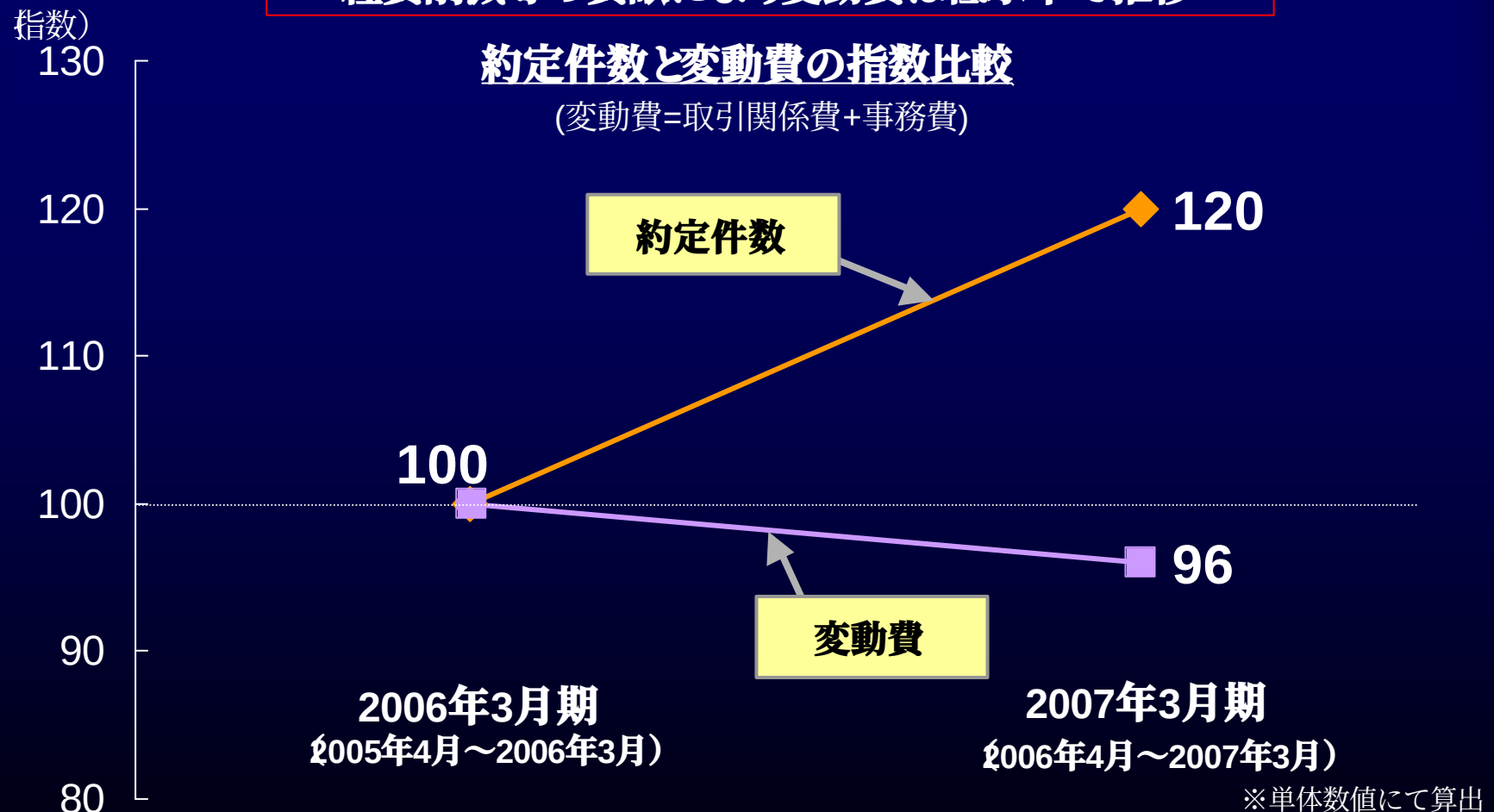
(5) 販売費・一般管理費 連結)



(5)販売費・一般管理費

約定件数と変動費の比較

経費削減等の貢献により変動費は低水準で推移



約定件数は約1.2倍に増加するも、変動費は減少。大幅なコスト削減を強力に推進した結果、大きな成果をあげることに成功。

決算のポイント

2007年3月期 E*TRADE Korea Co., Ltd. 業績

単位 : 百万円、%)

	2006年3月期 2005年4月～2006年3月)	2007年3月期 2006年4月～2007年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	5,202	5,780	+11.1
純営業収益	4,977	5,446	+9.4
営業利益	1,182	1,474	+24.7
経常利益	1,189	1,482	+24.6
当期純利益	922	1,048	+13.7

ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

6) E*TRADE Korea Co.,Ltd.の概況

E*TRADE Korea Co.,Ltd.の概況



口座数、売買代金シェアの拡大により増収増益を達成

概況 2007年3月31日現在)

資本金 : 66,195百万韓国ウォン
 出資比率 : 73.6%
 口座数 : 135,139口座
 委託売買代金 : 494,561億ウォン
 (2007年3月期累計)

主な強み

国内オンライン売買最低手数料
 株式 0.024%)
 韓国で唯一日本株取引を提供



今後の主な取組み予定

グローバルな取引の提供
 米国、中国、香港株取引を提供予定
 韓国内ではオンライン証券初となる)
 先進的なシステムを活用した営業力
 の強化

韓国KOSDAQ市場へ株式上場

上場日 2007年2月21日

公募新株式発行数 200万株

増資後発行済株式総数 1,320万株

SBIイー・トレード証券

2007年3月期の連結業績への影響:

みなし売却益 約2億円

SBIイー・トレード証券持分株式の評価益:
 約151億円 (2007年3月31日現在)

※2007年3月31日現在のレートにて算出

2当第4四半期の主な取組み

2. 当第4四半期の主な取組み

2007年3月期の主な取組み

印はサービスリリース、※印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
4月	※住友信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	証券総合口座 120万口座突破
5月	・175万口座体制にシステム増強 ・債券宝くじ&商品券プレゼントサービス（愛称：ハッピーチョイス）開始 ※関東つぐま銀行と市場誘導ビジネスで提携	
6月	・インターネット取引における株式委託手数料の引き下げ （アクティブプラン最低手数料 0円へ） ・株式委託手数料引き下げキャンペーン」開始（←8月31日約定分） ・信用取引開始時の建玉限度額引上げ（6千万円→1億円） ・マーケットメイク取扱銘柄 全銘柄カバー ※中央三井信託銀行と市場誘導ビジネスで提携	個人株式委託売買代金 シェアが単月で 30%を超える 注)
7月	・200万口座体制にシステム増強 ・FOMA700シリーズ以降対応iアプリトレーディングツール 「HYPER MOBILE Lite」提供開始 ※楽天証券、SBI証券と夜間取引開始の共同準備について合意	
8月	・日経225先物取引の手数料引き下げ ※SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を追加取得し子会社化	
9月	・株式委託手数料 正規手数料の大幅引き下げを実施 ・未成年者の口座開設受付開始 ・イー・ゴルフサービスと提携し、「ゴルフ会員権オープンマーケット」の紹介を開始 ・株式ニュースに「株式新聞速報ニュース（10分ディレイ）」を新規追加 ※夜間取引開始の共同準備に新たにオリックス証券、GMOインターネット証券が参加	証券総合口座 130万口座突破

注) 出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

2. 当第4四半期の主な取組み

2007年3月期の主な取組み

・印はサービスリリース、※印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容	当社指標の推移
10月	新規口座開設 手数料全額キャッシュバック」キャンペーン実施	
11月	オーエムシーカードとの証券仲介業サービス開始 トレーディングツール「HYPER E*TRADE Ver 2.0」の提供開始 1月からの「HYPER E*TRADE」の無料ご利用条件引き下げを発表	
12月	ソネット・エムスリーとの証券仲介業サービス開始 ※ <u>荘内銀行と市場誘導ビジネスで提携</u>	
2月	逆指値注文取扱開始 ※ <u>E*TRADE Korea Co.,Ltd.がKOSDAQ市場へ上場</u> ※ <u>りそな銀行と市場誘導ビジネスで提携</u>	
3月	「HYPER E*TRADEご優待キャンペーン」実施 外国為替保証金取引の取扱通貨ペアを16ペアに拡大 春のノーロードファンドキャンペーン」実施 ※ <u>住友信託銀行との提携による併営業務代理店業務を開始</u> ※ <u> 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式を取得し、持分法適用会社となる</u>	証券総合口座 140万口座突破

2. 当第4四半期の主な取組み

IPO主幹事引受業務への取組み

主幹事引受業務を順調に拡大。2007年3月期は3件を引受(2006年3月期 1件)

第2号案件 株式会社ネットエイジグループ

2006年8月30日 東証マザーズ市場へ上場

第3号案件 株式会社アイレップ

2006年11月16日 大証ヘラクレス市場へ上場

第4号案件 株式会社ダイヤモンドダイニング

2007年3月6日 大証ヘラクレス市場へ上場

当第4四半期に新たに1社の主幹事引受業務を行い、累計4社の主幹事引受実績となる

IPOを入り口として
積極的に主幹事引受
業務を拡大



引受主幹事証券会社
として質と量の追求を
図る



コーポレート部門の
人員拡大・人材育成
にさらに注力していく

現在24社の主幹事指名を獲得 (2007年4月20日現在)

2. 当第4四半期の主な取組み

住友信託銀行と提携し、併營業務代理店業務を開始

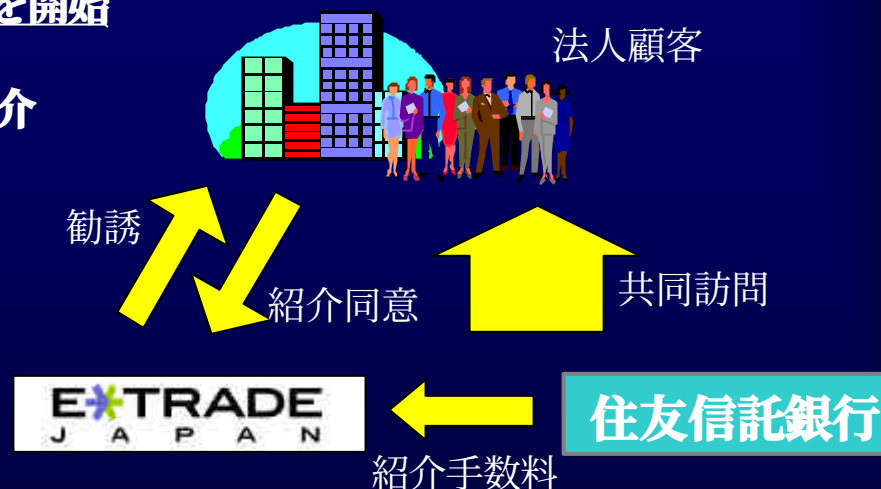
法人顧客を中心に勧誘し、コーポレートビジネスを多面的に展開していく

金融庁の承認を受け、2007年3月1日より業務を開始

ニーズのある法人顧客を住友信託銀行に紹介

当社のIPO引受基盤を活用

多様なサービスを提供することで、
コーポレートビジネスの充実を図り
さまざまなソリューションを提供する



<併營業務とは>

●上場企業および新規上場予定企業中心に展開

証券代行業務

株主名簿の管理、名義書換事務、株主総会関係事務など

●法人顧客の役職員を中心に展開

遺言信託

遺言書作成のアドバイス、遺言書の保管および披露、遺言の執行など

遺産整理業務

遺産調査、財産目録の作成、納税等のアドバイス、遺産分割など

2. 当第4四半期の主な取組み

国内株式注文における逆指値機能を追加

2007年2月にウェブサイト・モバイル、4月にHYPER E*TRADEにリリース

リアルタイムで発注 訂正・取消ができない
お客様の機会損失の減少を図る



通常の注文 : 売却→ ある価格以上になったら売
買付→ ある価格以下になったら買

逆指値注文 : 売却→ ある価格以下になったら売
買付→ ある価格以上になったら買

通常と逆のタイミングで発注

多彩な利用方法を市況によって使い分けることで、
リスク管理 利益確定の手法として有効

以前より、要望の多かった機能を提供し、トータルで
評価されるサービスの提供を行っていく。

3. 今後の事業展開

3. 今後の事業展開

(1) 「オンライン総合証券」の追求

- ・安定した収益体質の確立
- ・「オンライン総合証券」の両輪 : リテールビジネスとコーポレートビジネス

(2) SBI証券との合併について

- ・国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」の実現
- ・証券界全体におけるポジショニングアップを目指す
- ・システム統合によるコスト削減
- ・対面販売力を活用したコーポレートビジネスの拡大
- ・富裕層向けビジネスの推進

(3) その他今後の展開

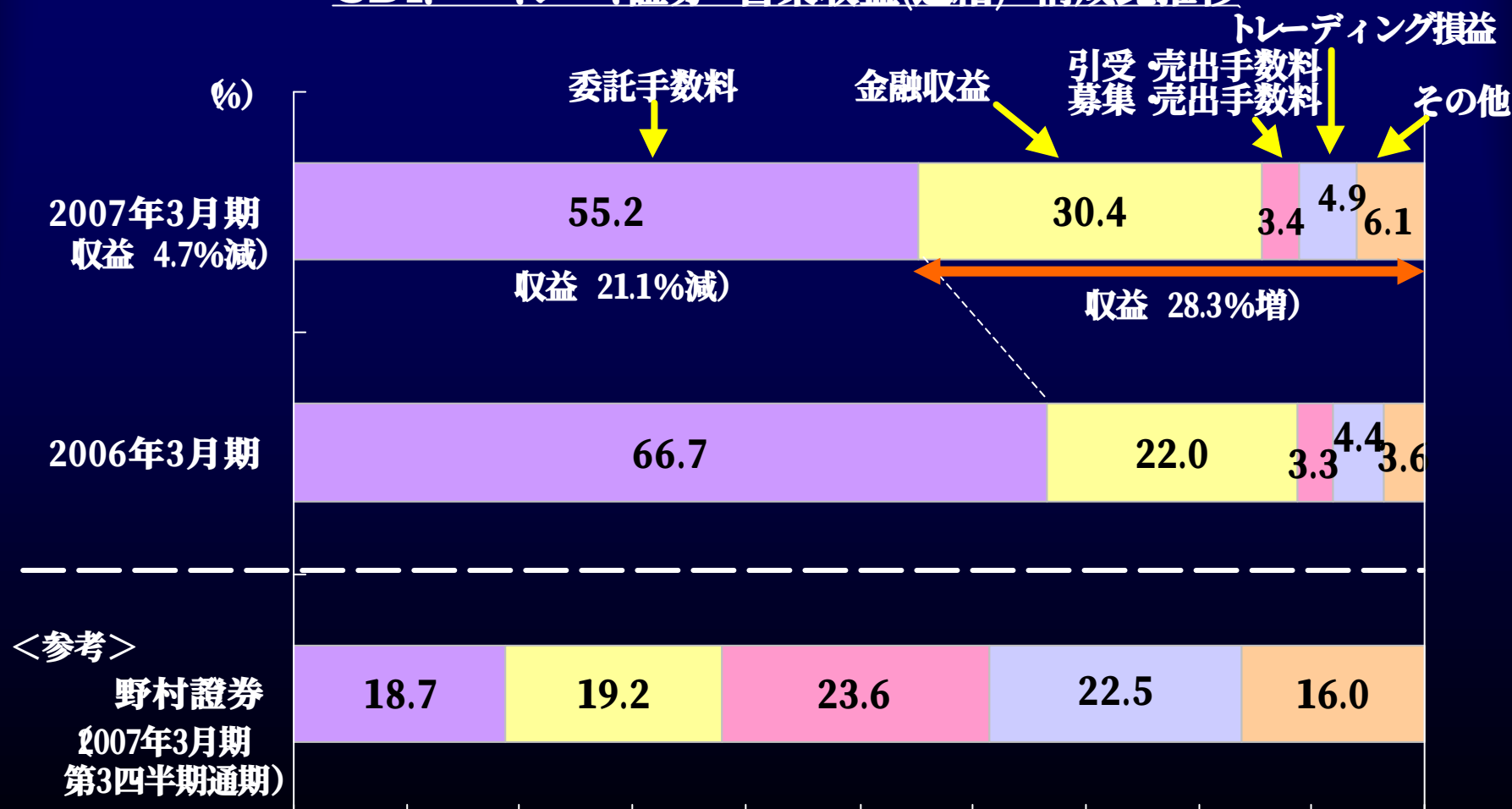
- ・夜間取引市場開設準備の進捗
- ・金融商品の幅広い拡大

(1) 「オンライン総合証券」の追求

安定した収益体質の確立

市況に左右されない収益体質の構築

SBKイー・トレード証券 営業収益(連結) 構成比推移



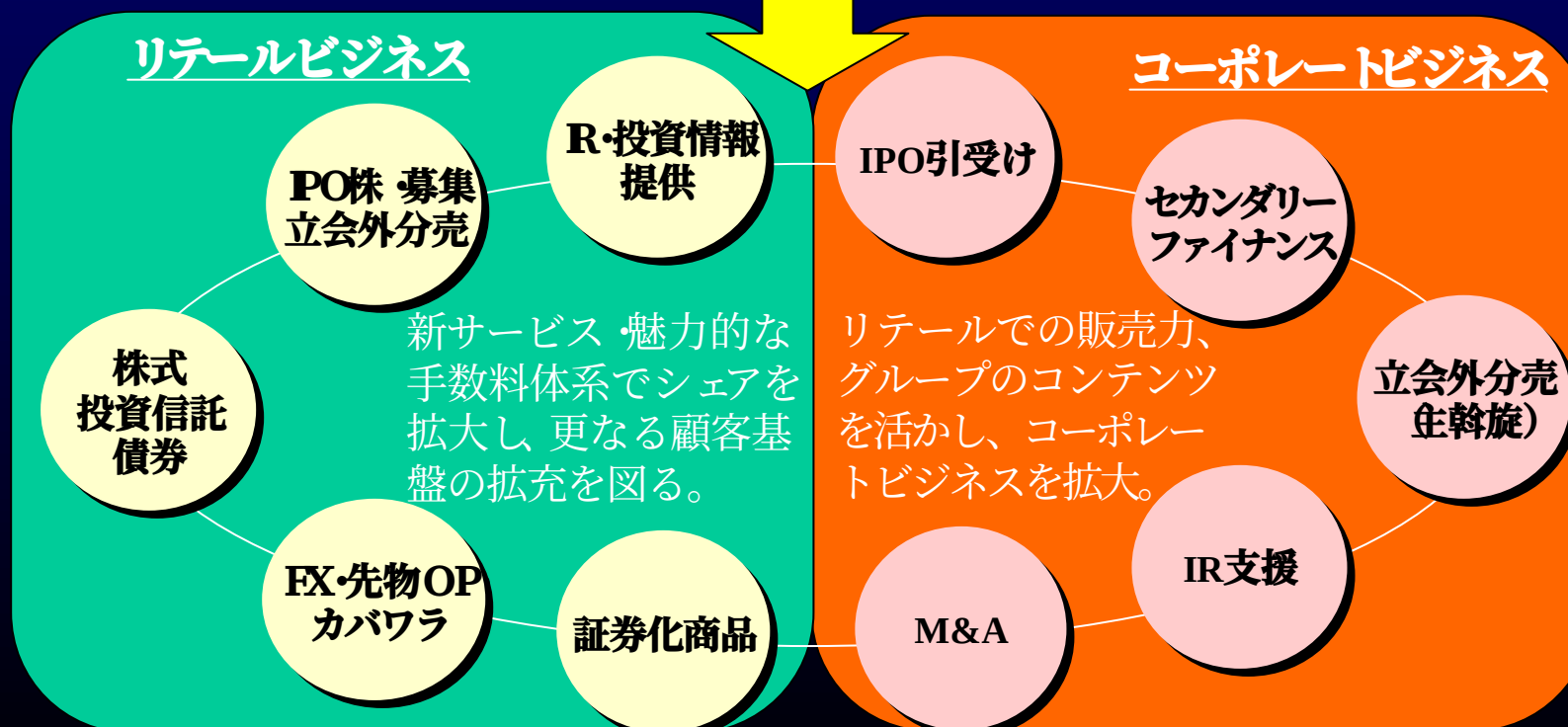
(1) 「オンライン総合証券」の追求

「オンライン総合証券」の両輪：リテールビジネスとコーポレートビジネス

リテールビジネスの基盤を活かしたコーポレートビジネスの展開により
安定した収益体質の構築を図る

圧倒的なシェアを誇る顧客基盤：1,405,897口座（2007年3月末現在）
拡大する個人委託売買代金シェア：36.3%（2007年3月）(注)

(注)東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計



(2)SBI証券との合併について

合併についての概要

2007年10月1日を合併期日としてSBI証券と合併予定

(1)目的

日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社として事業領域を拡大していく。

(2)合併方式

SBIイー・トレード証券を存続会社とする吸収合併方式

(3)日程

平成19年4月26日	合併契約書承認取締役会 合併契約書締結
平成19年10月1日	合併期日(効力発生日)

※本合併は、会社法769条の3項の規定(簡易合併)により、SBIイー・トレード証券においては合併契約書に関する株式総会の承認を得ることなく行います。

(4)合併比率

SBIイー・トレード証券	SBI証券
1	0.255

(2)SBI証券との合併について**SBIイー・トレード証券およびSBI証券の概要****日本国内で初めてのネット証券をベースにした新たなビジネス展開で事業拡大を目指す**

	SBIイー・トレード証券	SBI証券
顧客	30代、40代の会社員を中心とした資産形成層から富裕層まで幅広い顧客層	全国の富裕層および法人顧客が中心
営業方法	インターネット、コールセンターによる営業展開	全国27ヶ所、約250名の営業職員による対面での提案営業
資本金の額 （2007年3月末）	47,864百万円	12,118百万円
発行済株式総数	3,188,493株	1,018,563.87株
従業員数 （2007年3月末）	140名	370名

(2)SBI証券との合併について

日本国内で初めての「リアル Based On ネット証券」の実現

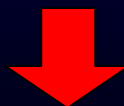
ネットの販売力を基盤として対面の強みを活かした事業拡大の推進

	SBIイー・トレード証券 (ネット)	SBI証券 (リアル)
長所	・低コスト ・リテールビジネスにおける圧倒的な集客力 ・圧倒的取引ボリューム	・地域密着 ・対面 (プッシュ型) 営業力 ・顧客を差別化できる
短所	・ブローカレッジへの依存度が高い ・それぞれの顧客に細やかな対応ができない	・高コスト (人件費 物件費 etc.) ・弱い集客力 ・少ない取引ボリューム



相互の短所を補完し、他社との差別化要因となる

投資信託など詳しい説明が、販売に繋がる商品はネットの販売力だけでは販売が難しい



対面チャネルの強みを活かした営業展開が可能となる。

2007年3月末の顧客口座における年齢層分布

■ 30歳未満 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代以上



(2)SBI証券との合併について

証券界全体におけるポジショニングアップを目指す(顧客基盤)

口座数ランキング (2006年3月末)

単位:口座)

1	野村 ※	3,780,000
2	大和Gr.	2,695,000
3	日興Gr.	2,176,000
4	イー・トレード+SBI	1,231,273
5	三菱UFJ ※	1,092,000
6	新光	1,017,000
7	マネックス	631,548
8	楽天	552,816
9	松井	517,521
10	カブドットコム	475,425

出所:各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に集計)

※は残有口座数

預り資産残高ランキング (2006年3月末)

単位:億円)

1	野村	804,809
2	大和Gr.	524,381
3	日興Gr.	425,429
4	三菱UFJ	237,231
5	新光	141,645
6	みずほインベ	74,780
7	イー・トレード+SBI	51,104
8	SMBC フレンド	46,896
9	東海東京	46,069
10	岡三HD	40,576
11	MBH	22,487
12	丸三	21,112
13	コスモ	20,741
14	いちよし	19,740
15	松井	19,378
16	東洋	13,990
17	楽天	13,700
18	カブドットコム	12,347
19	水戸	11,786
20	藍沢	11,553

出所:2006年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

上記は、上場証券及び楽天証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

(2)SBI証券との合併について

証券界全体におけるポジショニングアップを目指す(業績)

営業収益ランキング 2006年3月期) 経常利益ランキング 2006年3月期)

単位: 百万円)

1	野村	1,792,840
2	大和Gr.	845,659
3	日興Gr.	488,513
4	三菱UFJ	309,621
5	新光	152,915
6	岡三HD	88,899
7	みずほインベ	84,483
8	イー・トレードSBI	76,275
9	東海東京	71,776
10	SMBCフレンド	68,572
11	松井	57,072
12	MBH	39,223
13	丸三	29,850
14	いちよし	27,569
15	コスモ	26,650
16	藍沢	25,087
17	東洋	24,199
18	エイチ・エス	23,650

単位: 百万円)

1	野村 ※	545,013
2	大和Gr.	206,651
3	日興Gr.	167,834
4	三菱UFJ	96,842
5	新光	43,184
6	イー・トレードSBI	38,256
7	松井	37,062
8	岡三HD	35,380
9	みずほインベ	32,700
10	SMBCフレンド	31,168
11	東海東京	27,191
12	MBH	24,938
13	丸三	12,996
14	カブドットコム	12,672
15	いちよし	9,855
16	水戸	9,091
17	藍沢	8,783
18	東洋	8,338

出所: 2006年5月1日 日経金融新聞より当社にて集計)

上記は上場証券とSBIグループ証券2社合算とを比較対象としております。

出所: 各社開示資料より当社にて集計)

※野村は税前利益

(2)SBI証券との合併について

システムコストの削減

証券バックオフィスシステムの統合によるシステムコストの削減

<現 状>



<合併後>



これまで同じベンダーを使用しており、システム統合することで最終的には大幅なコスト削減を目指す。

(2)SBI証券との合併について

コーポレートビジネスの拡大

対面販売チャネルの販売力の活用によるPO引受業務等の拡大

<現 状>



<合併後>



新たな販売手段を持つことで、コーポレートビジネスでの新たな事業分野へ積極的に展開

(2)SBI証券との合併について

インベストメント・バンキング業務の拡大

企業の資金調達ニーズを発掘し、コーポレートビジネス全体の拡大を図る

<企業のニーズ>

新規上場ニーズ



事業拡大ニーズ



資金調達ニーズ

<SBIイー・トレード証券の提供するソリューション>

IPO引受業務

SBIイー・トレード証券の
これまでの引受先実績
451社※

※ オンライン創業時より2007年3月末まで

ネットによる
圧倒的な集客力

IR支援

M&A仲介業務
財務戦略支援

M&A仲介会社と提携による
情報収集・体制強化・人材育成

PO引受業務

SBI証券の持つ
対面販売力の活用

IPO引受主幹事実績 2007年3月期 3社

M&A仲介業務 2007年3月期実績 2件

企業が事業拡大を図る上でさまざまな提案を行うことで
資金調達ニーズを発掘、引受の強化につなげる

(2)SBI証券との合併について

富裕層向けビジネスの推進

これまでの引受を行った企業のオーナーなどの資産形成支援

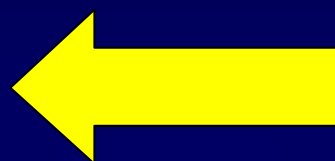
SBIイー・トレード証券の
これまでの引受先実績

451社※

※オンライン創業時より
2007年3月未まで



役員、社員



提案型営業

対面の販売力

・全国27店舗

・約250人の営業員

インターネットでは難しい提案型営業の活用により、
コーポレートビジネスにおいて取引のある企業の役員、社員に、資産形成を支援する商品を提供する。

例：2007年3月期IPO引受先 合計121社

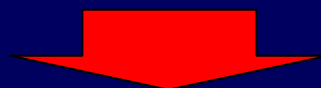
ハブ、ジェイテック、アスキーソリューションズ、ゴルフ・ドゥ、ラクーン、クラスターテクノロジー、ケイティケイ、ネプロジャパン、イメージ情報開発、クオール、システム・ロケーション、アルコニックス、システム・ディ、翻訳センター、SBウェルチャーズ、スタイライフ、ティア、夢の街創造委員会、キューアソリューションズ、フィスコ、神戸物産、ファーマフーズ、特殊電極、日本レップ、ビューティ花壇、リビングコーポレーション、アテクト、オウケイウェイヴ、モジュール、アドウェイズ、日本サード・パーティ、アマタ、セキアヴェイル、バリオセキュア・ネットワークス、パワーアップ、ビットアイル、バリューコマース、ジェイアイエヌ、インフォマート、イーサポートリンク、ビックカメラ、ゴメス・コンサルティング、イージーユーズ、メディカル・ケア・サービス、アルク、ネットエイジグループ、オービス、三栄建設設計、ミクシィ、メディア工房、インター・スペース、ペッパーフードサービス、ミヤノ、フルヤ金属、ハイパーコンセプション、スター・マイカ、GCA、日本M&Aセンター、フラクタリスト、JSC、ノバレーゼ、アクロディア、ゼットン、ジェーピーエヌ債権回収、メディアファイブ、オプトロム、ファンドクリエーション、三洋堂書店、メンバーズ、タカタ、アイレップ、エレコム、マガシーク、KFE JAPAN、リミックスポイント、GABA、ジャパンインベスト・グループ・ピー・エル・シー、セルシス、トラストパーク、ゲームオン、ダスキン、プロパスト、平田機工、アドバンテッジリスクマネジメント、ライフフーズ、ギガブライズ、イントランス、共栄製鋼、VSN、ソースネクスト、パイブドビッツ、セントラル総合開発、JBイレブン、東京一番フーズ、T&Cホールディングス、朝日ネット、アマガサ、ディーバ、藤商事、総和地所、ウェブドゥジャパン、ウィル不動産販売、インネクスト、中広、AQインタラクティブ、ダイヤモンドダイニング、ODKソリューションズ、銚子丸、ゴルフパートナー、イー・ギャランティ、イー・キャッシュ、ソリトンシステムズ、ジーダット、秀文社、ネクストジェン、ユー・エス・ジェイ、やまねメディカル、コムチュア、フリービット、アイフリーク、アーバネットコーポレーション

§) その他今後の展開

夜間取引市場開設準備の進捗

SBIジャパンネクスト証券の開設するPTSへの接続を優先して検討していく

当初 SBIイー・トレード証券がPTS認可を取得し、4社が接続する案を検討



現在 5社がそれぞれSBIジャパンネクスト証券の運営するPTSに接続を行い、サービスを提供する案を検討

<理由> SBIジャパンネクスト証券が証券業登録を完了。

他証券の参加の可能性もあり、より高い流動性が見込まれる。

<PTS運営主体>

SBIジャパンネクスト証券



今後はSBIジャパンネクスト証券のPTS認可取得、取引開始準備の状況を見ながら各社が出資を含めて検討。

§) その他今後の展開

幅広い金融商品の拡充

株式に限らない幅広い金融商品を拡充し、さまざまな投資ニーズに応える

海外ETFの取扱い予定

海外ETF＝海外の株価指数等に連動することを目的とした上場投資信託

グローバルな投資商品の中で、お客様からの要望が多い、海外ETFの取扱いを予定。

株価指数等に連動することを目的としているため個別銘柄よりも分かりやすい



個別銘柄に比べ、銘柄選択基準を設定しやすい



グローバルな投資ニーズを持つ個人投資家に幅広い選択肢の提供が可能

なるべく早期の取扱い開始を予定

投資信託のサービス拡大

・ノーロードファンドの拡充

現在46本→約60本への拡充検討

人気の高いノーロードファンドを拡充し、低コストでの投資信託の購入機会を提供

・「投資信託一積立買付サービス」
取扱いファンド数の拡充

現在7本→約30本への拡充検討

これまで積立買付ができなかった銘柄も含めて対象ファンドを拡大し、中長期での資産形成を支援

対象ファンド数の拡充を順次予定

4. 株主還元について

4. 株主還元について

期末配当案について

普通株式1株につき、1,600円の普通配当、100円の子会社E*TRADE Korea上場記念配を実施する案を発表済。前期の1,600円から実質100円の増配となる。

	2007年3月期 (今期)	2006年3月期 (前期)
	1株につき	1株につき
普通配当	1,600円	1,600円
E*TRADE KOREA 上場記念配当	100円	—
合計	1,700円	1,600円

配当方針 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施

<http://www.etrade.ne.jp>